

官報

号
外
国会會議録

令和八年六月二十六日

○第二百十二回国
衆議院會議録
第二十八号

令和八年六月二十六日（金曜日）

議事日程 第二十四号

令和八年六月二十六日

午後一時開議

第一 日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

第二
公職選挙法及び特定電気通信による情報
の流通によつて発生する権利侵害等への
対処に関する法律の一部を改正する法律
案（逢沢一郎君外十名提出）

○今日の会議に付した案件

日程第一 日本放送協会令和六年度財産目録
貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書
及びキャッシュ・フロー計算書

日程第二 公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案（逢沢一郎君外十名提出）

午後一時二分開議

○議長（森英介君）　これより会議を開きます。

日程第一 日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○議長(森英介君) 日程第一、日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を議題といたします。

委員長の報告を求めます。総務委員長古川康君。

日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書及び同報告書

〔古川康君登壇〕

○古川康君 たいにま議題となりました日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきまして、総務委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本件は、放送法第七十四条第三項の規定に基づき、会計検査院の検査を経て内閣より提出された令和六年度の日本放送協会の決算であります。

六千七百七十五億円、經常事業支出は六千五百二億円であり、差引き經常事業収支差金は四百二十六億円の欠損となっております。これに經常事業外収支差金の欠損となっており、これに經常事業外収支差金等を加え又は差し引いた当期事業収支差金は四百四十九億円の欠損となっており、還元目的積立金を取り崩して補填しております。

本件は、昨二十五日、林総務大臣、日本放送協會会長及び會計検査院からそれぞれ説明を聴取した後、質疑を行い、これを終局いたしました。次いで、採決いたしましたところ、本件は全会一致をもって異議がないものと決しました。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

○議長（森英介君）採決いたします。

本件の委員長の報告は異議がないと決したものであります。本件を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔贊成者起立〕

○議長（森英介君） 起立多数。よつて、本件は委員長報告のとおり議決いたしました。

日程第二　公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によつて発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案（逢沢一郎君外十名提出）

○議長（森英介君） 日程第二、公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によつて発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。

委員長の報告を求めます。政治改革に関する特別委員長美延映夫君。

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通
 によつて発生する権利侵害等への対処に関する
 法律の一部を改正する法律案及び同報告書
 〔本号末尾に掲載〕

〔美延映夫君登壇〕

つきまして、政治改革に関する特別委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、選挙に関するインターネット等の利用の状況に対応するため、電子メールを利用する方法による文書図画の頒布に係る規制の廃止、インターネット等を利用する方法により人工知能関連技術を利用して作成された画像等が掲載された文書図画を頒布する者の表示義務及び選挙に関しインターネット等を利用する者の責務並びに大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき選挙の公正に対する悪影響を軽減するための措置について定めるものであります。

本案は、昨二十五日に本委員会に付託され、同日、提出者逢沢一郎君から趣旨の説明を聴取した後、質疑を行い、これを終局いたしました。

質疑終局後、本案に対し、日本共産党から修正案が提出され、趣旨の説明を聴取いたしました。

次いで、原案及び修正案について採決を行った。結果、修正案は賛成少数をもって否決され、本案は全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、本案に対し附帯決議が付されましたことを申し添えます。

以上、御報告申し上げます。（拍手）

○議長（森英介君）採決いたします。

本案の委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（森英介君） 起立多数。よって、本案は委員長報告のとおり可決いたしました。

令和八年六月二十六日 衆議院会議録第二十八号

日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によつて発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案

○議長(森英介君) 本日は、これにて散会いたします。

午後一時九分散会

出席国務大臣

総務大臣 林 芳正君

○議長(報告)

(法律公布奏上及び通知)

一、昨二十五日、次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

自動車(の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律及び道路交通法の一部を改正する法律)

(常任委員辞任及び補欠選任)

一、昨二十五日、議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任

補欠

井出 庸生君	辻 由布子君
大空 幸星君	坂本竜太郎君
川崎ひとと君	岡本 康宏君
古川 直季君	衛藤 博昭君
吉田 有理君	山本 裕三君
西田 薫君	横田 光弘君
塩川 鉄也君	畑野 君枝君
衛藤 博昭君	東 国幹君
辻 由布子君	松本 泉君
山本 裕三君	こうらい啓一郎君
東 国幹君	古川 直季君
岡本 康宏君	川崎ひとと君
こうらい啓一郎君	吉田 有理君
坂本竜太郎君	大空 幸星君
松本 泉君	井出 庸生君

横田 光弘君	西田 薫君
畑野 君枝君	塩川 鉄也君

総務委員

辞任

補欠

谷 公一君	園崎 弘道君
園崎 弘道君	坂本竜太郎君
坂本竜太郎君	谷 公一君

(特別委員辞任及び補欠選任)

一、昨二十五日、議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

政治改革に関する特別委員

辞任

補欠

稲葉 大輔君	園崎 弘道君
内山 こう君	伊藤 聡君
中川 貴元君	山田 基靖君
山下史守朗君	村木 汀君
中野 洋昌君	原田 直樹君
園崎 弘道君	稲葉 大輔君
村木 汀君	山下史守朗君
伊藤 聡君	内山 こう君
山田 基靖君	中川 貴元君
原田 直樹君	中野 洋昌君

(憲法審査会委員辞任及び補欠選任)

一、昨二十五日、議長において、次のとおり委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

憲法審査会委員

辞任

補欠

石井 拓君	白坂 亜紀君
井出 庸生君	山田 基靖君
下村 博文君	岩崎 比菜君
棚橋 泰文君	東田 淳平君
土田 慎君	辻 秀樹君
若林 健太君	稲葉 大輔君
川 裕一郎君	伊藤 恵介君
山田 基靖君	藤田 洋司君
稲葉 大輔君	若林 健太君

岩崎 比菜君	下村 博文君
白坂 亜紀君	石井 拓君
辻 秀樹君	土田 慎君
東田 淳平君	棚橋 泰文君
藤田 洋司君	井出 庸生君
伊藤 恵介君	川 裕一郎君

(議案受領)

一、昨二十五日、予備審査のため参議院から送付された次の議案を受領した。

児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案

(議案付託)

一、昨二十五日、委員会に付託された議案は次のとおりである。

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通
によって発生する権利侵害等への対処に関する
法律の一部を改正する法律案(逢沢一郎君外十
名提出、衆法第二十六号)

政治改革に関する特別委員会 付託

(議案送付)

一、昨二十五日、予備審査のため次の本院議員提出案を参議院に送付した。

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島
地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法
の一部を改正する法律案(内閣委員長提出)

高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一
部を改正する法律案(文部科学委員長提出)

特別市の設置に係る制度の整備の推進に関する
法律案(西岡義高君外一名提出)

大都市地域における特別区の設置に関する法律
の一部を改正する法律案(西岡義高君外一名提
出)

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通
によって発生する権利侵害等への対処に関する
法律の一部を改正する法律案(逢沢一郎君外十
名提出)

国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備
に係る施策の推進に関する法律案(築和生君外
七名提出)

衆議院議員の選挙制度改革及び定数削減に関す
る法律案(加藤勝信君外十一名提出)

一、昨二十五日、参議院に送付した本院提出案は
次のとおりである。

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島
地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法
の一部を改正する法律案

高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一
部を改正する法律案

一、昨二十五日、参議院に送付した内閣提出案は
次のとおりである。

電気事業法の一部を改正する法律案
科学技術・イノベーション創出の活性化に関す
る法律の一部を改正する法律案

(議案通知)

一、昨二十五日、参議院送付の次の内閣提出案を
可決した旨参議院に通知した。

自動車(の運転により人を死傷させる行為等の処
罰に関する法律及び道路交通法の一部を改正す
る法律案

日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照
表、損益計算書、資本等変動計算書及び
キャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関
する説明書並びに監査委員会及び会計監査人
の意見書

右
国会に提出する。

令和七年十二月十六日

内閣総理大臣 高市 早苗

内閣総理大臣 高市 早苗殿		7 検 第 231 号 令和 7 年 11 月 5 日	
会計検査院長 原田 祐平 (公印省略)			
日本放送協会令和6年度財務諸表等の検査を行った旨の通知及び同書類の回付について 日本放送協会令和6年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッ シュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書等の検査を行ったので、その旨を通知し、同書類 を回付します。 なお、本院は、検査の結果、特定検査対象に関する検査状況として「日本放送協会における関連 団体との取引及び関連団体の利益剰余金等の状況について」を令和6年度決算検査報告に掲記しま した。			
1 令和6年度財産目録		令和7年3月31日現在	
(協 会 全 体)			
科 目	内 容		合 計
	摘 要	訳 額	
(資 産 の 部) 流 動 資 産 現金及び預金	現 金	千円	千円
受信料未収金	預 金	958,013	479,990,219
	金 金	90,882,023	91,840,037
	受信料未収金 未収受信料欠 損引当金	11,156,598	3,937,598
	受信料未収金の 収納不能見込額	△ 7,219,000	
有 価 証 券	国 債	999,851	349,999,851
	政府保証債	5,400,000	
	非政府保証債	35,000,000	
	地方債	1,300,000	
	業 債	19,300,000	

組 勘 定	議 渡 性 預 金	288,000,000	7,022,466
前 払 費 用	未放送の番組に 係る経費ほか 設備保守費ほか		3,993,381
未 収 金	国際放送関係交 付金ほか		8,384,506
未収消費税等			1,301,373
その他の流動資産	仮払消費税ほか 立 替 金 ほ か	13,502,808 8,194	13,511,003
仮 払 金			
その他の流動資産			
建 物	放送会館ほか	400,000,954	651,805,379
減価償却累計額		△ 254,443,682	484,719,632
構 築 物	空中線設備ほか	190,449,526	145,557,272
減価償却累計額		△ 139,051,693	
機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	776,405,207	89,864,215
減価償却累計額		△ 686,540,992	
車両及び運搬具	中 継 車 ほ か	8,704,431	647,377
減価償却累計額		△ 8,057,053	
器 具	事務用器具ほか	10,978,052	2,974,499
減価償却累計額		△ 8,003,552	
土 地	放送会館ほか		54,053,689
建設仮勘定	放送会館ほか		140,224,744
無形固定資産	放送会館ほか		16,294,246
無形固定資産			16,294,246

施設利用権	国際放送送信設備利用権ほか	830,343		
ソフトウエア		10,761,519		
ソフトウエア仮勘定		4,669,813		
その他の無形固定資産	地上権	32,569	150,791,501 115,291,531	
出資その他の資産 長期保有有価証券				
	国債	14,761,026		
	非政府保証債	45,230,504		
	地方債	20,700,000		
	事業債	34,600,000		
出 資			12,753,075	
関係会社出資	(株)NHKメディアイン アホールデイングスほか	12,199,775		
その他の出資	(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか 設備保守費ほか	553,300	867,724 18,775,521 3,103,647	
長期前払費用 前払年金費用 その他の出資その他の資産				
特 定 資 産		3,103,647	<u>134,869,495</u> 134,869,495	
建設積立資産	貸借保証金ほか 建設資金積立金 政府保証債 非政府保証債 地方債 事業債	500,000 42,369,495 5,700,000 86,300,000	<u>1,266,665,094</u> 259,714,893 100,655,634 27,378,503	
資産合計 (負債の部)				
流動負債				
未払金	番組制作経費 設備整備経費ほか			
未払費用				
	契約収納事務費	4,478,802		

受信料前受金	その他の未払費用	電力料、回線料ほか 翌年度分受信料の収納額	22,899,701	129,784,135
短期リース債務 その他の流動負債	前受収益 預り金 その他の流動負債	事業者提供料ほか 源泉徴収所得税ほか 受 金	47,369 1,740,483 180	108,587 1,788,032
固定負債				<u>178,304,223</u>
退職給付引当金				131,570,243
役員退任引当金				144,990
国際催事放送権料引当金				36,140,106
長期リース債務				17,236
その他の固定負債		資産除去債務ほか		10,431,647
負債合計				<u>438,019,117</u>

2 令和6年度貸借対照表			
貸 借 対 照 表			
令和7年3月31日現在			
(協 会 全 体)			
科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金及び預金	11,156,598	91,840,037	
受信料未収金	△ 7,219,000	3,937,598	
未収受信料欠損引当金		349,999,851	
有価証券		7,022,466	
組合費			

前払費用	3,993,381		その他の出資その他の資産	3,103,647	
未収消費税等	8,384,506		出資その他の資産合計	150,791,501	11.9
その他の流動資産	1,301,373		固定資産合計	651,805,379	51.5
流動資産合計	13,511,003		特定積立資産	134,869,495	
固定資産	479,990,219	37.9	特定資産合計	134,869,495	10.6
有形固定資産			負債の部	1,266,665,094	100.0
建物	400,000,954		(流動負債)		
減価償却累計額	△ 254,443,682		未払費用	100,655,634	
構築物	190,449,526		未払材料	27,378,503	
減価償却累計額	△ 139,051,693		受取前受金	129,784,135	
機械及び装置	776,405,207		短期の流動負債	108,587	
減価償却累計額	△ 686,540,992		その他の流動負債合計	1,788,032	
車両及び運搬具	8,704,431		固定負債	259,714,893	20.5
減価償却累計額	△ 8,057,053		退職給付引当金	131,570,243	
器具	10,978,052		役員退任引当金	144,990	
減価償却累計額	△ 8,003,552		国際催事放送権利引当金	36,140,106	
土地	2,974,499		長期の固定負債	17,236	
建物	140,224,744		その他の固定負債	10,431,647	
建設仮勘定	484,719,632	38.3	固定負債合計	178,304,223	14.1
有形固定資産	16,294,246		(純資産の部)	438,019,117	34.6
無形固定資産	16,294,246	1.3	資本	163,375	
無形固定資産合計	115,291,531		承継資産	514,439,718	
出資の他の価値証券	12,753,075		固定資産充当資本	314,042,882	
長期保有価値証券	12,199,775		建設積立金	134,869,495	
関係会社の出資	553,300		還元的積立金	137,522,706	
その他の出費用	867,724		繰越剰余金	41,650,680	
長期前払費用	18,775,521		純資産合計	828,645,976	65.4
			負債純資産合計	1,266,665,094	100.0

(一 般 勘 定)							
科	目	内 訳	金 額	構 成 比	出 資 そ の 他 の 資 産		
		千円	千円	%	長期保有有価証券	115,291,531	
(資 産 の 部)	産 金				出 資 資 産	12,753,075	
現 金 及 び 預 金	金	91,591,855			関 係 会 社 の 出 資 資 産	12,199,775	
受 信 料 未 収 金	金	11,156,598			そ の 他 の 出 費 用	553,300	
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	金	△ 7,219,000	3,937,598		長期前払費用	867,572	
有 価 証 券	券		349,999,851		前 払 年 金 費 用	18,775,521	
番 組 勘 定 用	用		7,022,466		その他の出資その他の資産	3,095,944	
前 払 費 用	用		3,980,305		出 資 そ の 他 の 資 産 合 計	150,783,645	11.9
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金	金		67,085		固 定 資 産 合 計	651,792,217	51.5
未 収 消 費 税 金 等	金		7,448,904		特 定 積 立 資 産		
未 収 の 他 の 流 動 資 産	産		1,241,428		建 設 資 産 合 計	134,869,495	10.7
そ の 他 の 流 動 資 産 合 計	産		13,511,003		特 定 積 立 資 産 合 計	134,869,495	
固 有 形 固 定 資 産 計	産		478,800,499	37.8	資 産 の 部	1,265,462,212	100.0
建 物	物	400,000,954			(負 債 動 負 債 合 計)		
減 価 勘 果 計 額	額	△ 254,443,682	145,557,272		未 払 費 用	99,505,973	
構 築 勘 果 計 額	額	190,449,526			未 信 料 前 受 金	27,378,503	
減 価 勘 果 計 額	額	△ 139,051,693	51,397,832		未 受 期 リ 入 債 務	129,784,135	
機 械 及 び 装 置	額	776,405,207			そ の 他 の 流 動 負 債 合 計	1,740,663	20.4
減 価 勘 果 計 額	額	△ 686,540,992	89,864,215		固 定 負 債	258,515,674	
車 両 及 び 運 搬 具	具	8,704,431			退 職 給 付 引 当 金	131,570,243	
減 価 勘 果 計 額	具	△ 8,057,053	647,377		役 員 退 任 引 当 金	144,990	
器 具	具	10,968,102			国際催事放送権利引当金	36,140,106	
減 価 勘 果 計 額	具	△ 7,998,909	2,969,193		長期前払負債	13,588	
土 建 設 仮 勘 定 地 産 計	計		54,053,689		そ の 他 の 固 定 負 債 合 計	10,431,632	14.1
無 形 固 定 資 産 合 計	計		140,224,744	38.3	固 定 負 債 合 計	178,300,560	
無 形 固 定 資 産	産		484,714,325		(純 資 産 の 部)	436,816,235	34.5
無 形 固 定 資 産 合 計	計		16,294,246	1.3	資 承 継 資 本	163,375	

固定資産	充	当	資	本	514,439,718	
剰余金				金	314,042,882	
建設積立				金	134,869,495	
還元的積立				金	137,522,706	
繰越剰余金				金	41,650,680	
純資産合計				計	828,645,976	65.5
負債純資産合計				計	1,265,462,212	100.0

注 繰越剰余金416億5,068万円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資産の部)			
現金及び預金	248,181		
前払費用	13,076		
未収消費税等	859,197		
未収消費税等	47,501		
流動資産合計	1,167,957		98.9
固定資産			
有形固定資産	9,949		
減価償却累計額	4,643	5,306	
有形固定資産合計	5,306		
その他の長期の固定資産	151	7,703	
その他の長期の固定資産合計	7,855		
その他の長期の固定資産合計	13,161		1.1
流動負債(負債の部)			
流動負債合計	1,181,119		100.0
流動負債合計	1,181,119		
流動負債合計	1,177,456		99.7

固定負債	償	務	3,648	
長期の固定負債		計	14	
その他の固定負債		計	3,662	0.3
純負債の部		計	1,181,119	100.0
資本		金	—	
剰余金		金	—	
繰越剰余金		金	—	
純資産合計		計	1,181,119	100.0

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資産の部)			
現金及び預金	76,405		
未収消費税等	12,443		
未収消費税等	88,848		
流動資産合計	88,848		100.0
固定負債(負債の部)			
流動負債合計	67,085		
一般勘定短期借入金	16		
その他の流動負債	21,745		
その他の流動負債合計	88,848		100.0
純負債の部			
資本			
剰余金	—		
繰越剰余金	—		
純資産合計	88,848		100.0

[illegible]

当期事业收支差额	△ 44,934,401
----------	--------------

(有料インターネット活用業務勘定)

科	目	金額
經常事業	經常事業收入	千円
	放送番組等有料配信収入	6,540,019
	經常事業支出	5,638,672
	放送番組等有料配信費	5,206,217
	広報報費	185,577
	給與費	117,346
	退職手当・厚生費	30,667
	共通管理費	96,872
	減価却費	1,989
	經常事業收支差金	901,347
經常事業外収支	經常事業外収入	7
	經常事業外収支差金	7

経常収支差金	901,355
当期事業収支差金	901,355
当期事業収支差金の繰入れ	901,355

(受託業務等勘定)

科目	金 額
經常事業收入	千円 1,262,937
經常事業等支出	1,039,748
經常事業等費用	223,188
當期事業收支差金	223,188

令和6年度資本等変動計算書 4

資本變動計算書

(协 会 全 体)

(単位 千円)

科 目	資 本					純 資 産 合 計
	資 本					
	承 継 資 本	固 定 資 産 充 当 資 本	剰 余 金			
建 設 積 立 金			還 元 目 的 積 立 金	繰 越 剰 余 金		
前 期 末 残 高	163,375	464,669,406	160,532,332	195,479,754	52,735,509	873,580,378
当 期 変 動 額	—	11,084,828	—	—	△11,084,828	—
当 期 事 業 収 支 差 金	—	—	—	—	△44,934,401	△44,934,401

建設積立金 取崩し	—	25,662,837	△25,662,837	—	—
還元目的積 立金取崩し	—	13,022,646	—	△57,957,048	44,934,401
当期変動額 合	—	49,770,311	△25,662,837	△57,957,048	△11,084,828
当期末残高	163,375	514,439,718	134,869,495	137,522,706	41,650,680

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資		本		純資産合計
	承継 資本	固定資産 充当資本	剰余金	繰越剰余金	
前期末残高	163,375	464,669,406	160,532,332	195,479,754	52,735,509
当期変動額	—	11,084,828	—	—	△11,084,828
資本支出充 当	—	—	—	—	△44,934,401
当期事業収 支差金	—	—	—	—	—
建設積立金 取崩し	—	25,662,837	△25,662,837	—	—
還元目的積 立金取崩し	—	13,022,646	—	△57,957,048	44,934,401
当期変動額 合	—	49,770,311	△25,662,837	△57,957,048	△11,084,828
当期末残高	163,375	514,439,718	134,869,495	137,522,706	41,650,680

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産	
	資 本	剰 余 金
前期末残高	—	—
当期事業収支差金	901,355	—

一般勘定への繰入れ	△ 901,355
当期変動額合計	—
当期末残高	—

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産	資 本	剰 余 金	繰越剰余金
	—	—	—	—
前期末残高	—	—	—	—
当期変動額	—	—	—	—
当期事業収支差金	—	—	—	—
一般勘定への繰入れ	△ 223,188	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

5 令和6年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,934,401
当期事業収支差金	63,997,458
減価償却費	△ 1,064,750
退職給付引当金の増減額	△ 1,609,425
前払年金費用の増減額	21,530
役員退任引当金の増減額	△ 2,150,000
未収受信料欠損引当金の増減額	△ —

国際催事放送権利引当金の増減額 受取利息及び受取配当金 固定資産売却益 固定資産受贈益 固定資産除却損 固定資産売却損 受信料未収金の増減額 番組勘定の増減額 未収金の増減額 前払費用の増減額 未収消費税等の増減額 未払金の増減額 未払消費税等の増減額 受信料前受金の増減額 その他	△ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △	1, 534, 625 4, 877, 823 700, 767 104, 234 946, 486 12, 031 2, 043, 781 154, 554 1, 167, 985 746, 715 1, 301, 373 5, 150, 645 2, 636, 963 11, 720, 803 550, 091
事業活動によるキャッシュ・フロー		1, 086, 849
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	108, 000, 000
定期預金の払戻による収入		120, 000, 000
有価証券の取得による支出	△	628, 000, 000
有価証券の売却・償還による収入		791, 500, 000
関係会社株式の取得による支出	△	878, 000
固定資産の取得による支出	△	121, 903, 866
固定資産の売却による収入		774, 348
長期保有有価証券の取得による支出	△	49, 997, 160
差入保証金の増減額		236, 018
利息及び配当金の受取額		4, 497, 906
その他	△	155, 896
投資活動によるキャッシュ・フロー		8, 073, 352
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△	326, 015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	326, 015
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		8, 834, 185
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		31, 005, 851
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		39, 840, 037

6 令和 6 年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書
1 決 算 概 説
日本放送協会(以下「協会」という。)は、令和 6 年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画(2024—2026 年度)」に基づき、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたる適正かつ効率的な運営を図りました。健全な民主主義の発達に資することを究極の使命とし、「情報空間の参照点」を提供すること、「信頼できる多元性確保」に貢献することを経営の基軸として、「コンテンツ戦略 6 つの柱」に沿って放送番組を編成するとともに、適切な資源管理とテクノロジーの力でコンテンツの“質・量”を確保し、事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革を進めました。
協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。
協会全体の令和 6 年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額 1 兆 2, 666 億 6, 509 万 4 千円に對し、負債総額は 4, 380 億 1, 911 万 7 千円であり、純資産総額は 8, 286 億 4, 597 万 6 千円であります。
次に、令和 6 年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入 6, 125 億 4, 367 万 1 千円に對し、経常事業支出は 6, 552 億 3, 052 万 1 千円で、差し引き経常事業収支差金は△426 億 8, 684 万 9 千円であり、これに経常事業外収支差金 97 億 5, 291 万 6 千円を加えた経常収支差金は△329 億 3, 393 万 3 千円であります。これに特別収入 8 億 2, 489 万 8 千円を加え、特別支出 128 億 2, 536 万 6 千円を差し引いた当期事業収支差金は△449 億 3, 440 万 1 千円であります。
次に、令和 6 年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは 10 億 8, 684 万 9 千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは 80 億 7, 335 万 2 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3 億 2, 601 万 5 千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は 310 億 585 万 1 千円でありましたが、88 億 3, 418 万 5 千円増加し、年度末では 398 億 4, 003 万 7 千円となっております。
「一般勘定」、「有料インターネット活用業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和 6 年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和 6 年度中の損益の状況は次のとおりであります。
「一般勘定」の令和 6 年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額 1 兆 2, 654 億 6, 221 万 2 千円に對し、負債総額は 4, 368 億 1, 623 万 5 千円であり、純資産総額は 8, 286 億 4, 597 万 6 千円であります。

次に、令和6年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,075億6,221万9千円に対し、経常事業支出は6,502億4,906万円で、差し引き経常事業収支差金は△426億8,684万1千円であり、これに経常事業外収支差金97億5,290万8千円を加えた経常収支差金は△329億3,393万3千円であります。これに特別収入8億2,489万8千円を加え、特別支出128億2,536万6千円を差し引いた当期事業収支差金は△449億3,440万1千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、還元目的積立金を取り崩して補てんします。

「有料インターネット活用業務勘定」の令和6年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額11億8,111万9千円に対し、負債総額は11億8,111万9千円であります。

次に、令和6年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入65億4,001万9千円に対し、経常事業支出は56億3,867万2千円で、差し引き経常事業収支差金は9億134万7千円であり、これに経常事業外収支差金7千円を加えた経常収支差金は9億135万5千円であり、当期事業収支差金も同額の9億135万5千円であります。この当期事業収支差金9億135万5千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

「受託業務等勘定」の令和6年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額8,884万8千円に対し、負債総額は8,884万8千円であります。

次に、令和6年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入12億6,293万7千円に対し、経常事業支出は10億3,974万8千円で、差し引き経常事業収支差金は2億2,318万8千円であり、当期事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億2,318万8千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(市場価格のない株式等)……移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したもののについては、帳簿価額を切り下げしております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

「建物」「構築物」……………定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50年
構 築 物	10～60年
機械及び装置	5～15年
車両及び運搬具	4～7年
器 具	3～41年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
-------	--------

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

(1) 未収受信料欠損引当金……………当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(2) 退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 (3) 役員退任引当金……………役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。 (4) 国際催事放送権料引当金……………スボーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。 2.5 収益の計上基準 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を適用しております。 協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。 2.6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 2.7 固定資産の減損会計 固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。 2.8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	3 重要な会計上の見積り (1) 退職給付会計 ① 当年度の財務諸表に計上した金額 <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>131,570,243千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>18,775,521千円</td></tr></table> ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 協会の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。 これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。 退職給付引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金」「4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 4.1 貸借対照表 (一般勘定) 負債の部 固定負債 (1) 退職給付引当金」をご覧ください。 (2) 未収受信料欠損引当金 ① 当年度の財務諸表に計上した金額 7,219,000千円 ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。 将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。 未収受信料欠損引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。	退職給付引当金	131,570,243千円	前払年金費用	18,775,521千円
退職給付引当金	131,570,243千円				
前払年金費用	18,775,521千円				

4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況
4.1 貸借対照表
(協会全体)
(比較貸借対照表)

区 分		令和5年度末	令和6年度末	増 減
資 産	現金及び預金	95,005,851	91,840,037	△ 3,165,814
	受信料未収金	13,200,379	11,156,598	△ 2,043,781
	未収受信料欠損引当金	9,369,000	7,219,000	△ 2,150,000
	有価証券	451,500,000	349,999,851	△ 101,500,148
	前払組勘費用	6,867,912	7,022,466	154,554
	前払費用	3,246,666	3,993,381	746,715
	未収消費税等	6,841,934	8,384,506	1,542,572
	未収消費税等	—	1,301,373	1,301,373
	その他の流動資産	6,119,887	13,511,003	7,391,116
	流動資産合計	(43,4) 573,413,631	(37,9) 479,990,219	△ 93,423,412
負債	有形固定資産	435,820,761	484,719,632	△ 48,898,870
	建物	153,976,924	145,557,272	△ 8,419,652
	構築物	56,681,916	51,397,832	△ 5,284,083
	機械及び装置	106,006,132	89,864,215	△ 16,141,917
	車両及び運搬具	1,069,916	647,377	△ 422,538
	器具	2,753,259	2,974,499	221,239
	土地	54,041,872	54,053,689	11,816
	建設勘定地	61,290,738	140,224,744	78,934,006
	無形固定資産	16,317,959	16,294,246	23,712
	出資その他の資産	134,143,065	150,791,501	△ 16,648,435
純資産	長期保有有価証券	101,626,056	115,291,531	△ 13,665,475
	出資	11,875,075	12,753,075	878,000
	長期前払費用	170,658	867,724	697,066
	前払年金費用	17,166,095	18,775,521	1,609,425
	その他の出資その他	3,305,180	3,103,647	△ 201,532
	固定資産合計	(44,4) 586,281,786	(51,5) 651,805,379	65,523,593

建設積立資産		160,532,332	134,869,495	△ 25,662,837
特定資産合計		(12,2) 160,532,332	(10,6) 134,869,495	△ 25,662,837
資産合計		(100,0) 1,320,227,749	(100,0) 1,266,665,094	△ 53,562,655
負債	未払金	102,165,290	100,655,634	△ 1,509,656
	未払費用	25,585,980	27,378,503	1,792,522
	未払消費税等	2,636,963	—	△ 2,636,963
	受信料前受金	141,504,938	129,784,135	△ 11,720,803
	短期リース債務	326,015	108,587	△ 217,427
	その他の流動負債	2,475,738	1,788,032	△ 687,705
	流動負債合計	(20,8) 274,694,928	(20,5) 259,714,893	△ 14,980,034
純負債	退職給付引当金	132,634,994	131,570,243	△ 1,064,750
	役員退任引当金	123,460	144,990	21,530
	国際催事放送権料引当金	34,605,481	36,140,106	1,534,625
	長期リース債務	125,824	17,236	△ 108,588
	その他の固定負債	4,462,683	10,431,647	5,968,964
	固定負債合計	(13,0) 171,952,443	(14,1) 178,304,223	6,351,780
純資産	負債合計	(33,8) 446,647,371	(34,6) 438,019,117	△ 8,628,254
	資本	873,580,378	828,645,976	△ 44,934,401
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	464,669,406	514,439,718	△ 49,770,311
	剰余金	408,747,596	314,042,882	△ 94,704,713
	建設積立金	160,532,332	134,869,495	△ 25,662,837
	還元目的積立金	195,479,754	137,522,706	△ 57,957,048
	繰越剰余金	52,735,509	41,650,680	△ 11,084,828
	純資産合計	(66,2) 873,580,378	(65,4) 828,645,976	△ 44,934,401
	負債純資産合計	(100,0) 1,320,227,749	(100,0) 1,266,665,094	△ 53,562,655

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

(一) 一般勘定 (比較貸借対照表)				(単位: 千円)			
区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減		
資	現金及び預金	94,937,172	91,591,855	△	3,345,316		
	受信料未収金	13,200,379	11,156,598	△	2,043,781		
	未収受信料欠損引当金	9,369,000	7,219,000	△	2,150,000		
	有価証券	451,500,000	349,999,851	△	101,500,148		
	組立費用	6,867,912	7,022,466		154,554		
	前払費用	3,244,187	3,980,305		736,117		
	受託業務等勘定短期貸付金	10,635	67,085		56,450		
	未収金	5,837,308	7,448,904		1,611,595		
	未消費税等	—	1,241,428		1,241,428		
	その他の流動資産	6,119,887	13,511,003		7,391,116		
流動資産合計	(43.4) 572,348,482	(37.8) 478,800,499	△	93,547,983			
有	有形固定資産	435,813,464	484,714,325		48,900,860		
	建物	153,976,924	145,557,272	△	8,419,652		
	構築物	56,681,916	51,397,832	△	5,284,083		
	機械及び装置	106,006,132	89,864,215	△	16,141,917		
	車両及び運搬具	1,069,916	647,377	△	422,538		
	器具	2,745,963	2,969,193		223,229		
	土地	54,041,872	54,053,689		11,816		
	建設仮勘定	61,290,738	140,224,744		78,934,006		
	無形固定資産	16,317,959	16,294,246	△	23,712		
	出資その他の資産	134,135,362	150,783,645		16,648,283		
出	長期保有有価証券	101,626,056	115,291,531		13,665,475		
	出資	11,875,075	12,753,075		878,000		
	長期前払費用	170,658	867,572		696,914		
	前払年金費用	17,166,095	18,775,521		1,609,425		
	その他の出資その他の資産	3,297,476	3,095,944	△	201,532		
	固定資産合計	(44.4) 586,266,785	(51.5) 651,792,217		65,525,431		

建設積立資産				160,532,332	134,869,495	△	25,662,837
特定資産合計				(12.2) 160,532,332	(10.7) 134,869,495	△	25,662,837
資産合計				(100.0) 1,319,147,600	(100.0) 1,265,462,212	△	53,685,388
負	未払金	101,272,898	99,505,973	△	1,766,924		
	未払費用	25,585,980	27,378,503		1,792,522		
	未払消費税等	2,540,406	—	△	2,540,406		
	受信料前受金	141,504,938	129,784,135	△	11,720,803		
	短期リース債務	323,826	106,398	△	217,427		
	その他の流動負債	2,392,566	1,740,663	△	651,902		
	流動負債合計	(20.8) 273,620,616	(20.4) 258,515,674	△	15,104,941		
	退職給付引当金	132,634,994	131,570,243	△	1,064,750		
	役員退任引当金	123,460	144,990		21,530		
	国際催事放送権利引当金	34,605,481	36,140,106		1,534,625		
債	長期リース債務	119,987	13,588	△	106,399		
	その他の固定負債	4,462,683	10,431,632		5,968,949		
	固定負債合計	(13.0) 171,946,606	(14.1) 178,300,560		6,353,954		
	負債合計	(33.8) 445,567,222	(34.5) 436,816,235	△	8,750,987		
	資本	873,580,378	828,645,976	△	44,934,401		
	繰上資本	163,375	163,375	—	—		
	固定資産充当資本	464,669,406	514,439,718		49,770,311		
	剰余金	408,747,596	314,042,882	△	94,704,713		
	建設積立金	160,532,332	134,869,495	△	25,662,837		
	還元目的積立金	195,479,754	137,522,706	△	57,957,048		
純資産	繰上剰余金	52,735,509	41,650,680	△	11,084,828		
	純資産合計	(66.2) 873,580,378	(65.5) 828,645,976	△	44,934,401		
	負債純資産合計	(100.0) 1,319,147,600	(100.0) 1,265,462,212	△	53,685,388		

注 ()内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和6年度末の資産総額は、令和5年度末の1兆3,191億4,760万円に比べ536億8,538万8千円減少し、1兆2,654億6,221万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

区 分	令和5年度末	構成比 (%)	令和6年度末	構成比 (%)	増 減
	金 額		金 額		
流 動 資 産	572,348,482	43.4	478,800,499	37.8	△ 93,547,983
固 定 資 産	586,266,785	44.4	651,792,217	51.5	65,525,431
特 定 資 産	160,532,332	12.2	134,869,495	10.7	△ 25,662,837
合 計	1,319,147,600	100.0	1,265,462,212	100.0	△ 53,685,388

流 動 資 産

令和6年度末の流動資産は、令和5年度末の5,723億4,848万2千円に比べ335億4,798万3千円減少し、4,788億49万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	94,937,172	91,591,855	△ 3,345,316
受 信 料 未 収 金	13,200,379	11,156,598	△ 2,043,781
未収受信料欠損引当金	△ 9,369,000	△ 7,219,000	2,150,000
有 価 証 券	451,500,000	349,999,851	△ 101,500,148
番 組 勘 定 用 払 費	6,867,912	7,022,466	154,554
前 払 費 用	3,244,187	3,980,305	736,117
受託業務等勘定短期貸付金	10,635	67,085	56,450
未 収 金	5,837,308	7,448,904	1,611,595
未 収 消 費 税 等	—	1,241,428	1,241,428
そ の 他 の 流 動 資 産	6,119,887	13,511,003	7,391,116
合 計	572,348,482	478,800,499	△ 93,547,983

(1) 現金及び預金 (単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
現 金	569,731	958,013	388,282
普 通 預 金	30,367,441	23,633,841	△ 6,733,599
定 期 預 金	64,000,000	67,000,000	3,000,000
合 計	94,937,172	91,591,855	△ 3,345,316

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金 (単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	13,200,379	11,156,598	△ 2,043,781
未収受信料欠損引当金	△ 9,369,000	△ 7,219,000	2,150,000
合 計	3,831,379	3,937,598	106,218

<未収受信料欠損引当金の増減内訳> (単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度		年度末
		増 加 額	減 少 額	
未収受信料欠損引当金	9,369,000	7,219,000	9,369,000	7,219,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
有 価 証 券	451,500,000	349,999,851	△ 101,500,148

<有価証券の内訳> (単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,000,000	998,000	999,851	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
国 政 府 保 証 債	5,400,000	5,400,000	5,400,000	

非政府保証債	35,000,000	35,000,000	35,000,000	住宅金融支援機構債ほか
地方債	1,300,000	1,300,000	1,300,000	埼玉県公募公債ほか
事業債	19,300,000	19,300,000	19,300,000	トヨタファイナンス(株)社債ほか
譲渡性預金	288,000,000	288,000,000	288,000,000	
合計	350,000,000	349,998,000	349,999,851	

(4) 番組勘定

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
番組勘定		6,867,912	7,022,466	154,554

(単位 千円)

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前払費用

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
前払費用		3,244,187	3,980,305	736,117

(単位 千円)

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(6) 受託業務等勘定短期貸付金

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
受託業務等勘定短期貸付金		10,635	67,085	56,450

(単位 千円)

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 未収金

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
有価証券等利息		161,134	535,721	374,587
その他の未収金		5,676,174	6,913,182	1,237,008
合計		5,837,308	7,448,904	1,611,595

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(8) 未収消費税等

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
未収消費税等		—	1,241,428	1,241,428

(9) その他の流動資産

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
仮払金		6,113,553	13,502,808	7,389,255
その他の流動資産		6,334	8,194	1,860
合計		6,119,887	13,511,003	7,391,116

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固定資産

令和6年度末の固定資産は、令和5年度末の5,862億6,678万5千円に比べ655億2,543万1千円増加し、6,517億9,221万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増減
有形固定資産		435,813,464	484,714,325	48,900,860
無形固定資産		16,317,959	16,294,246	△ 23,712
出資その他の資産		134,135,362	150,783,645	16,648,283
長期保有有価証券		101,626,056	115,291,531	13,665,475
出資		11,875,075	12,753,075	878,000
長期前払費用		170,658	867,572	696,914
前払年金費用		17,166,095	18,775,521	1,609,425
その他の出資その他の資産		3,297,476	3,095,944	△ 201,532
合計		586,266,785	651,792,217	65,525,431

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和5年度末取得価額 (1)	令和6年度		令和6年度末取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,511,486,658	125,551,865	56,231,867	1,580,806,657
建物	402,291,461	6,130,065	8,420,573	400,000,954
構築物	189,852,592	5,405,375	4,808,441	190,449,526
機械及び装置	783,061,593	27,164,940	33,821,326	776,405,207
車両及び運搬具	9,730,972	74,373	1,100,913	8,704,431
器具	11,217,427	1,527,456	1,776,781	10,968,102
土地	54,041,872	65,100	53,283	54,053,689
建設仮勘定	61,290,738	85,184,554	6,250,548	140,224,744
無形固定資産	76,504,969	10,219,143	6,539,528	80,184,584
施設利用権	2,549,294	—	22,546	2,526,748
ソフトウェア	66,560,564	6,430,395	35,507	72,955,452
ソフトウェア仮勘定	7,362,541	3,788,747	6,481,475	4,669,813
その他の無形固定資産	32,569	—	—	32,569
合 計	1,587,991,628	135,771,008	62,771,396	1,660,991,241

区 分	令和6年度末減価却累計額 (5)	令和6年度		令和6年度末帳簿価額 (4)-(5)
		減価却額 累計	減損損失額 累計	
有形固定資産	1,096,082,331	1,090,572,118	5,520,212	484,714,325
建物	254,443,682	249,064,736	5,378,945	145,557,272
構築物	139,051,693	138,949,101	102,591	51,397,832
機械及び装置	686,540,992	686,502,316	38,675	89,864,215
車両及び運搬具	8,057,053	8,057,053	—	647,377
器具	7,998,909	7,998,909	—	2,969,193
土地	—	—	—	54,053,689
建設仮勘定	—	—	—	140,224,744

無形固定資産	63,890,337	63,890,337	—	16,294,246
施設利用権	1,696,405	1,696,405	—	830,343
ソフトウェア	62,193,932	62,193,932	—	10,761,519
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	4,669,813
その他の無形固定資産	—	—	—	32,569
合 計	1,159,982,669	1,154,462,456	5,520,212	501,008,572

注 1 令和6年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

- <増加額>
- 機械及び装置 ニュースセンター設備 6,563,811千円
映像・音声機器 5,549,363千円
送信・伝送設備 5,006,179千円 等
- <減少額>
- 機械及び装置 映像・音声機器 11,242,517千円
送信・伝送設備 7,947,980千円
ニュースセンター設備 3,512,183千円 等
- 注 2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失計上 前帳簿価額	減 損 損 失 額
建物等	現 用 資 産	菅蒲久喜ラジオ放送所の一部 等152件	9,684,069	8,907,339
ソフトウェア仮勘定	非 現 用 資 産	システムレガシーイグレス 等3件	2,887,110	2,887,110

- * 1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。
- * 2 当該資産の回収可能サービス価額は、次のとおりであります。菅蒲久喜ラジオ放送所の一部等152件については、現用資産でありかつ処分する日まで使用を予定することから使用価値相当額により測定しております。システムレガシーイグレス等3件については、正味売却価額により測定しております。
- 3 賃貸等不動産の時価
- 協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和6年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)					
区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			令和6年度末の時価	
	令和5年度末残高	令和6年度増減額	令和6年度末残高		
非 現 用 不 動 産	770,401	4,521	774,923	14,929,937	

* 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

* 2 非現用不動産の令和6年度増減額のうち、主な増加はいわき支局(福島県)の移転に伴う非現用不動産への区分変更(57,730千円)、主な減少は廃止した転勤者用住宅の土地の売却(52,443千円)によるものであります。

* 3 令和6年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
長 期 保 有 有 価 証 券	101,626,056	115,291,531	13,665,475

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)				
区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	14,800,000	14,747,448	14,761,026	㈱日本政策投資銀行社債ほか 共同発行市場公募地方債ほか トヨタ自動車㈱社債ほか
非 政 府 保 証 債	45,230,504	45,230,504	45,230,504	
地 方 債	20,700,000	20,700,000	20,700,000	
事 業 債	34,600,000	34,600,000	34,600,000	
合 計	115,330,504	115,277,952	115,291,531	

(3) 出 資

(単位 千円)				
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
関 係 会 社 出 資	11,321,775	12,199,775	878,000	—
そ の 他 の 出 資	553,300	553,300	—	—
合 計	11,875,075	12,753,075	878,000	—

<出資の明細>						(単位 千円)		
出 資 先	令和5年度末貸借対照表計上額	令和6年度		出資株式数	令和6年度末			
		増 加 額	減 少 額		取得価額	貸借対照表計上額		
関係会社出資(10社)	11,321,775	—	—	—	12,199,775	12,199,775		
㈱NHKメディアホールディングス	2,704,788	—	—	1,000,000株	2,704,788	2,704,788		
㈱日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000		
㈱NHKテクノロジーズ	417,986	—	—	886,532株	417,986	417,986		
㈱NHK出版	33,000	—	—	66株	33,000	33,000		
㈱NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000		
㈱NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000		
NHK営業サービス㈱	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000		
㈱日本フロンティアネットワーク	—	878,000	—	8,780株	878,000	878,000		
㈱放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700		
㈱ピーエス・コンディショナルシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300		
その他の出資(4社)	553,300	—	—	—	553,300	553,300		
福岡タワー㈱	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000		
㈱国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900		

（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
J O C D N(株)	99,400	—	—	1,988株	99,400	99,400
合計(14社)	11,875,075	878,000	—	—	12,753,075	12,753,075

注 1 放送法に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。
2 社数は、令和6年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
長期前払費用	170,658	867,572		696,914

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(5) 前払年金費用

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
前払年金費用	17,166,095	18,775,521		1,609,425

(6) その他の出資その他の資産

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
差入保証金	3,297,476	3,095,944	△	201,532

注 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

特定資産

令和6年度末の特定資産は、令和5年度末の1,605億3,233万2千円に比べ256億6,283万7千円減少し、1,348億6,949万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
建設積立資産	160,532,332	134,869,495	△	25,662,837

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度		年度末
		増加額	減少額	
建設積立資産	160,532,332	—	25,662,837	134,869,495

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
政府保証債	500,000	500,000	500,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券
非政府保証債	42,369,495	42,369,495	42,369,495	地方公共団体金融機構債券ほか
地方債	5,700,000	5,700,000	5,700,000	愛知県公募公債ほか
事業債	86,300,000	86,300,000	86,300,000	中日日本高速道路株式会社債ほか
合計	134,869,495	134,869,495	134,869,495	

負債の部

令和6年度末の負債総額は、令和5年度末の4,455億6,722万2千円に比べ87億5,098万7千円減少し、4,368億1,623万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末		令和6年度末		増 減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
流動負債	273,620,616	61.4	258,515,674	59.2	△15,104,941
固定負債	171,946,606	38.6	178,300,560	40.8	6,353,954
合計	445,567,222	100.0	436,816,235	100.0	△8,750,987

流動負債

令和6年度末の流動負債は、令和5年度末の2,736億2,061万6千円に比べ151億494万1千円減少し、2,585億1,567万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未払金	101,272,898	99,505,973	△	1,766,924

未 払 費 用	25,585,980	27,378,503	△	1,792,522
未 払 消 費 税 等	2,540,406	—	△	2,540,406
受 信 料 前 受 金	141,504,938	129,784,135	△	11,720,803
短 期 リ ー ス 債 務	323,826	106,398	△	217,427
そ の 他 の 流 動 負 債	2,392,566	1,740,663	△	651,902
合 計	273,620,616	258,515,674	△	15,104,941

(1) 未 払 金

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未 払 金	101,272,898	99,505,973	△	1,766,924

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
契 約 収 納 事 務 費 用	3,884,818	4,478,802		593,983
そ の 他 の 未 払 費 用	21,701,162	22,899,701		1,198,538
合 計	25,585,980	27,378,503		1,792,522

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未 払 消 費 税 等

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未 払 消 費 税 等	2,540,406	—	△	2,540,406

(4) 受 信 料 前 受 金

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
受 信 料 前 受 金	141,504,938	129,784,135	△	11,720,803

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短 期 リ ー ス 債 務

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
短 期 リ ー ス 債 務	323,826	106,398	△	217,427

(6) その他の流動負債

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
前 受 り 収 益 金	1,476	—	△	1,476
預 算 の 他 の 流 動 負 債	2,390,909	1,740,483	△	650,426
そ の 他 の 流 動 負 債	180	180		—
合 計	2,392,566	1,740,663	△	651,902

注 1 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

注 2 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

固 定 負 債

令和6年度末の固定負債は、令和5年度末の1,719億4,660万6千円に比べ63億5,395万4千円増加し、1,783億56万円となり、その内容は次表のとおりであります。

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
退 職 給 付 引 当 金	132,634,994	131,570,243	△	1,064,750
役 員 退 任 引 当 金	123,460	144,990		21,530
国 際 雇 事 放 送 権 料 引 当 金	34,605,481	36,140,106		1,534,625
長 期 リ ー ス 債 務	119,987	13,588	△	106,399
そ の 他 の 固 定 負 債	4,462,683	10,431,632		5,968,949
合 計	171,946,606	178,300,560		6,353,954

(1) 退 職 給 付 引 当 金

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
退 職 給 付 引 当 金	132,634,994	131,570,243	△	1,064,750

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度			
ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表			
	(単位 千円)	(単位 千円)	
期首における退職給付債務	(令和5年度) 617,142,370	(令和6年度) 538,028,652	
勤務費用	14,803,954	12,413,433	
利息費用	2,468,569	6,128,665	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 62,185,912	△ 22,520,457	
退職給付の支払額	△ 34,200,329	△ 32,836,998	
期末における退職給付債務	538,028,652	501,213,295	
イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表			
	(単位 千円)	(単位 千円)	
期首における年金資産	(令和5年度) 415,915,083	(令和6年度) 440,787,000	
期待運用収益	10,397,877	11,019,675	
数理計算上の差異の当期発生額	27,367,066	△ 12,837,253	
事業主からの拠出額	8,023,726	1,668,468	
退職給付の支払額	△ 22,640,480	△ 22,246,116	
その他	1,723,726	1,668,468	
期末における年金資産	440,787,000	420,060,242	
ロ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表			
	(単位 千円)	(単位 千円)	
積立型制度の退職給付債務	(令和5年度) 397,655,058	(令和6年度) 386,292,440	
年金資産	△ 440,787,000	△ 420,060,242	
	△ 43,131,942	△ 33,767,802	
非積立型制度の退職給付債務	140,373,594	114,920,855	
未認識数理計算上の差異	7,743,996	24,384,033	

エ 退職給付に関連する損益			
	(令和5年度)	(令和6年度)	(単位 千円)
勤務費用	14,803,954	12,413,433	
利息費用	2,468,569	6,128,665	
期待運用収益	△ 10,397,877	△ 11,019,675	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,272,304	6,956,834	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 3,225,615	△ 3,225,615	
その他	△ 1,723,726	△ 1,668,468	
確定給付制度に係る退職給付費用	19,197,608	9,585,173	

オ 年金資産の主な内訳			
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。			
	(令和5年度)	(令和6年度)	
債券	32.2%	47.3%	
株式	18.9%	31.4%	
その他	48.9%	21.3%	
合計	100.0%	100.0%	

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載			
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。			

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における数理計算上の計算基礎												
割引率		(令和 5 年度)		(令和 6 年度)								
長期期待運用収益率		0.4%～1.4%		1.4%～1.8%								
予想昇給率		2.5%		2.5%								
		3.1%		3.2%								
注 3 確定拠出制度												
確定拠出制度への要拠出額		(令和 5 年度)		(令和 6 年度)								
(2) 役員退任引当金		2,969,520 千円		2,918,451 千円		(単位 千円)						
区 分	令和 5 年度末	令和 6 年 度		増 加 額	増 加 額	減 少 額	減 少 額	年 度 末	年 度 末			
	増 加 額	増 加 額										
役 員 退 任 引 当 金	123,460	66,120		44,590		144,990						
(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)												
区 分	令和 5 年度末	令和 6 年 度		増 加 額	増 加 額	減 少 額	減 少 額	年 度 末	年 度 末			
	増 加 額	増 加 額										
国際催事放送権料引当金	34,605,481	10,801,925		9,267,300		36,140,106						
(4) 長期リース債務 (単位 千円)												
区 分	令和 5 年度末	令和 6 年 度		増 加 額	増 加 額	減 少 額	減 少 額	年 度 末	年 度 末			
	増 加 額	増 加 額										
長期リース債務	119,987	13,588		△		106,399						
(5) その他の固定負債 (単位 千円)												
区 分	令和 5 年度末	令和 6 年 度		増 加 額	増 加 額	減 少 額	減 少 額	年 度 末	年 度 末			
	増 加 額	増 加 額										
その他の固定負債	4,462,683	10,431,632		5,968,949								
注 その他の固定負債の内容は、音声波 1 波削減の決定によって発生した、電波法第 78 条に規定されている、対象施設である空中線等の撤去義務に基づく資産除去債務、及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている低濃度 PCB 含有設備の無害化経費の未処分等であります。												

純 資 産 の 部													
令和 6 年度末の純資産総額は、令和 5 年度末の 8,735 億 8,037 万 8 千円に比べ 449 億 3,440 万 1 千円減少し、8,286 億 4,597 万 6 千円となり、その内容は次表のとおりであります。													
(単位 千円)													
区 分	分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増	減								
資 承 継 資 本 本	873,580,378	828,645,976	△	44,934,401									
固 定 資 産 充 当 資 本 本	163,375	163,375	—	—									
剰 余 金	464,669,406	514,439,718	△	49,770,311									
建 設 積 立 金	408,747,596	314,042,882	△	94,704,713									
還 元 目 的 積 立 金	160,532,332	134,869,495	△	25,662,837									
繰 越 剰 余 金	195,479,754	137,522,706	△	57,957,048									
合 計	52,735,509	41,650,680	△	11,084,828									
純資産の変動状況 (単位 千円)													
科 目	資 産		本 金		純資産合計								
前期末残高	163,375	464,669,406	160,532,332	195,479,754	873,580,378								
当期変動額	—	11,084,828	—	—	—								
資本支出充当	—	—	—	△ 11,084,828	△ 44,934,401								
当期事業収支差金	—	—	—	—	—								
建設積立金取崩し	—	25,662,837	△ 25,662,837	—	—								
還元目的積立金取崩し	—	13,022,646	—	△ 57,957,048	△ 44,934,401								
当期変動額合計	—	49,770,311	△ 25,662,837	△ 57,957,048	△ 44,934,401								
当期末残高	163,375	514,439,718	134,869,495	137,522,706	828,645,976								

注 1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額511,351,141千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 還元目的積立金は、放送法及び放送法施行規則に関する規定に基づき、令和5年度末における還元目的積立金195,479,754千円のうち、令和6年度において57,957,048千円を取り崩し、このうち44,934,401千円を事業収支差金の不足の補てんに充当しました。また、13,022,646千円を資本収支差金の不足の補てんに充当し、固定資産充当資本に組み入れました。これにより還元目的積立金は137,522,706千円となりました。

5 繰越剰余金41,650,680千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うものの以外に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

区 分		令和5年度末	令和6年度末	増 減	
資 産	現金及び預金	68,679	248,181	179,502	
	前払費用	2,478	13,076	10,598	
	未収金	909,677	859,197	△ 50,479	
	未収消費税等	—	47,501	47,501	
	流動資産合計	(98,5) 980,834	(98,9) 1,167,957	187,123	
負債	有形固定資産	7,296	5,306	△ 1,989	
	器具	7,296	5,306	△ 1,989	
	その他の資産	7,703	7,855	151	
	長期前払費用	—	151	151	
	その他の負債	7,703	7,703	—	
固定資産合計		(1,5) 15,000	(1,1) 13,161	△ 1,838	
資産合計		(100,0) 995,834	(100,0) 1,181,119	185,284	
未 払 金		892,373	1,149,644	257,270	

負債	未払消費税等	52,257	—	52,257
	短期リース債務	2,188	2,188	—
負債	その他の流動負債	43,177	25,623	△ 17,553
	流動負債合計	(99,4) 989,997	(99,7) 1,177,456	187,459
純資産	長期リース債務	5,837	3,648	△ 2,188
	その他の固定負債	—	14	14
純資産	固定負債合計	(0,6) 5,837	(0,3) 3,662	△ 2,174
	負債合計	(100,0) 995,834	(100,0) 1,181,119	185,284
負債	純資産合計	(—)	(—)	—
	負債純資産合計	(100,0) 995,834	(100,0) 1,181,119	185,284

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資産の部

令和6年度末の資産総額は、令和5年度末の9億0,583万4千円に比べ1億8,528万4千円増加し、11億8,111万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)						
区 分	令和 5 年 度 末		令和 6 年 度 末		増 減	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		
流 動 資 産	980,834	98.5	1,167,957	98.9	187,123	
固 定 資 産	15,000	1.5	13,161	1.1	△ 1,838	
合 計	995,834	100.0	1,181,119	100.0	185,284	

区 分		令和5年度末	令和6年度末	増 減	
流動資産	現金及び預金	68,679	248,181	179,502	
	前払費用	2,478	13,076	10,598	
	未収金	909,677	859,197	△ 50,479	
	未収消費税等	—	47,501	47,501	
合計		980,834	1,167,957	187,123	

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
普 通 預 金	68,679	248,181	179,502

(2) 前払費用

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
前 払 費 用	2,478	13,076	10,598

注 前払費用の内容はソフトウエアライセンス料等であります。

(3) 未収金

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
放送番組等有料配信収入	905,748	855,266	△ 50,482
その他の未収金	3,928	3,931	2
合 計	909,677	859,197	△ 50,479

(4) 未収消費税等

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
未 収 消 費 税 等	—	47,501	47,501

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
有形固定資産	7,296	5,306	△ 1,989
その他の資産	7,703	7,855	151
長期前払費用	—	151	151
その他の資産	7,703	7,703	—
合 計	15,000	13,161	△ 1,838

(1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和5年度 未取得価額 (1)	令和6年度		令和6年度 未取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	令和6年度 未減価償却 累計額 (5)	令和6年度 未償還価額 (4)-(5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有形固定資産	9,949	—	—	9,949	4,643	5,306
器具	9,949	—	—	9,949	4,643	5,306

(2) 長期前払費用

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
長期前払費用	—	151	151

注 長期前払費用の内容は、著作権使用料等であります。

(3) その他の資産

(単位 千円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
差 入 保 証 金	7,703	7,703	—

負 債 の 部

令和6年度末の負債総額は、令和5年度末の9億9,583万4千円に比べ1億8,528万4千円増加し、11億8,111万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末		令和6年度末		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
流動負債	989,997	99.4	1,177,456	99.7	187,459
固定負債	5,837	0.6	3,662	0.3	△ 2,174
合 計	995,834	100.0	1,181,119	100.0	185,284

流 動 負 債

(単位 千円)				
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未 払 金	892,373	1,149,644		257,270
未 払 消 費 税 等	52,257	—	△	52,257
短 期 リ ー ス 債 務	2,188	2,188		—
そ の 他 の 流 動 負 債	43,177	25,623	△	17,553
合 計	989,997	1,177,456		187,459

(1) 未 払 金

(単位 千円)				
区 分	令和 5 年度末	令和 6 年度末	増 減	
未 払 金	892,373	1,149,644	257,270	

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(2) 未払消費税等

(単位 千円)				
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減	
未 払 消 費 税 等	52,257	—	△	52,257

(3) 短期リース債務

(単位 千円)				
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
短期リース債務	2,188	2,188		—

(4) その他の流動負債

(単位: 千円)				
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減	
前 受 収 益	43,177	25,623	△	17,553

注 前受収益の内容は、事業者提供料であります。

固 定 負 債

(単位 千円)				
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
長期リース債務	5,837	3,648	△	2,188
その他の固定負債	—	14		14
合 計	5,837	3,662	△	2,174

(1) 長期リース債務

区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
長期リース債務	5,837	3,648	△ 2,188

(2) その他の固定負債

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
その他の固定負債	—	14	14

注 その他の固定負債の内容は、長期前受収益であります。

純 資 産 の 部

令和6年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況

		(単位 千円)	
科 目		純 資 産	
		資 本	剰 余 金
前 期 末 残 高	—	繰 越 剰 余 金	—
当 期 変 動 額	901,355		
当 期 事 業 収 入 差 金	901,355		
当 期 勘 定 へ の 繰 入 れ	△ 901,355		
当 期 変 動 額 合 計	—		
当 期 末 残 高	—		

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
		金	金		
資 産	未 収 消 費 税 等	94,949	76,405	△	18,543
	流 動 資 産 合 計	(100,0) 94,949	(100,0) 88,848	△	6,100
	資 産 合 計	(100,0) 94,949	(100,0) 88,848	△	6,100
負 債	一般勘定短期借入金	10,635	67,085		56,450
	未 払 金	18	16	△	1
	未 払 消 費 税 等	44,299	—	△	44,299
	その他の流動負債	39,995	21,745	△	18,249
純 資 産	流 動 負 債 合 計	(100,0) 94,949	(100,0) 88,848	△	6,100
	負 債 合 計	(100,0) 94,949	(100,0) 88,848	△	6,100
	純 資 産 合 計	(—) —	(—) —		—
負 債 純 資 産 合 計		(100,0) 94,949	(100,0) 88,848	△	6,100

注 ()内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和6年度末の資産総額は、令和5年度末の9,494万9千円に比べ610万円減少し、8,884万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
		金	金		
流 動 資 産	金 額	94,949	88,848	△	6,100
	構 成 比 (%)	100.0	100.0		

流 動 資 産

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未 収 消 費 税 等	金	94,949	76,405	△	18,543
	等	—	12,443		12,443
合 計		94,949	88,848	△	6,100

(1) 未 収 金

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未 収 金	益	94,949	76,405	△	18,543
	等	—	—		—

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

(2) 未収消費税等

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
未 収 消 費 税 等	等	—	12,443		12,443
	等	—	—		—

負 債 の 部

令和6年度末の負債総額は、令和5年度末の9,494万9千円に比べ610万円減少し、8,884万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
		金	金		
流 動 負 債	金 額	94,949	88,848	△	6,100
	構 成 比 (%)	100.0	100.0		

流 動 負 債

(単位 千円)

区	分	令和5年度末	令和6年度末	増	減
一般勘定短期借入金	金	10,635	67,085	△	56,450
	金	18	16	△	1
未 払 消 費 税 等	等	44,299	—	△	44,299
	等	39,995	21,745	△	18,249
合 計		94,949	88,848	△	6,100

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
一般勘定短期借入金	10,635	67,085	56,450

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未払金

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
未 払 金	18	16	△ 1

注 未払金の内容は、電力料の未払分であります。

(3) 未払消費税等

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	44,299	—	△ 44,299

(4) その他の流動負債

(単位 千円)			
区 分	令和5年度末	令和6年度末	増 減
前 受 収 益	39,995	21,745	△ 18,249

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純資産の部

令和6年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況

(単位 千円)			
科 目	純 資 産		
	資 本	剰 余 金	繰 越 剰 余 金
	—	—	—
前 期 末 残 高			
当 期 事 業 収 支 差 金	223,188		

一般勘定への繰入れ	△ 223,188
当期変動額合計	—
当 期 末 残 高	—

4.2 損益計算書

(協会全体)
(比較損益計算書)

(単位 千円)			
区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
経 常 事 業 収 入	(100.0) 656,705,583	(100.0) 612,543,671	△ 44,161,911
受 付 信 料	640,449,120	595,803,703	△ 44,645,416
交 付 金 収 入	3,631,598	3,899,605	268,006
放送番組等有料配信収入	5,811,878	6,540,019	728,140
副 次 収 入	4,913,062	5,037,404	124,342
受 託 業 務 等 収 入	1,899,922	1,262,937	△ 636,985
経 常 事 業 支 出	(103.0) 676,805,116	(107.0) 655,230,521	△ 21,574,594
国 内 放 送 費	328,573,466	329,126,572	553,105
国 際 放 送 費	20,099,894	19,839,023	△ 260,871
国内放送番組等配信費	11,582,093	11,535,113	△ 46,979
国際放送番組等配信費	2,491,672	2,479,129	△ 12,543
放送番組等有料配信費	3,344,218	4,440,146	1,095,927
受 託 業 務 等 費	511,718	109,235	△ 402,482
契 約 収 納 費	45,032,701	41,588,206	△ 3,444,494
受 信 対 策 費	644,444	732,928	88,483
広 告 報 費	6,384,079	6,999,604	615,524
調 査 研 究 費	6,953,818	6,590,799	△ 363,018
給 与 費	110,149,923	109,797,961	△ 351,962
退職手当・厚生費	44,336,107	33,434,827	△ 10,901,279
共通管理費	17,955,767	18,950,717	994,950
減価償却費	71,179,337	63,991,208	△ 7,188,129
未収受信料欠損償却費	7,565,870	5,615,045	△ 1,950,825
経 常 事 業 収 支 差 金	(△3.0) 20,099,533	(△7.0) 42,686,849	△ 22,587,316

				(一) 般 勘 定 (比較損益計算書) (単位 千円)			
				区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.1) 7,644,496	(1.6) 9,752,916	2,108,419			
	財 務 収 入	1,928,626	4,879,182	2,950,555			
	雑 収 入	5,715,869	4,873,734	△ 842,135			
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 140,952	(一) —	140,952			
	財 務 費	140,952	—	△ 140,952			
経 常 収 支 差 金	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.1) 7,503,544	(1.6) 9,752,916	2,249,372			
	特 別 収 入	(0.2) 1,214,202	(0.1) 824,898	△ 389,303			
特 別 収 入	固 定 資 産 売 却 益	581,062	700,767	119,704			
	固 定 資 産 受 贈 益	—	104,234	104,234			
	そ の 他 の 特 別 収 入	633,139	19,896	△ 613,243			
	特 別 支 出	(0.2) 1,567,182	(2.1) 12,825,366	11,258,183			
収 支	固 定 資 産 売 却 損	2,872	12,031	9,158			
	固 定 資 産 除 却 損	1,150,474	946,486	△ 203,988			
当 期 事 業 収 支 差 金	そ の 他 の 特 別 支 出	413,835	11,866,849	11,453,013			
	当 期 事 業 収 支 差 金	(△1.9) 12,948,969	(△7.4) 44,934,401	△ 31,985,431			
当 期 事 業 収 支 差 金	当 期 事 業 収 支 差 金	△ 12,948,969	△ 44,934,401	△ 31,985,431			
	事 業 収 支 剰 余 金	△ 12,948,969	△ 44,934,401	△ 31,985,431			
注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。							

				(一) 般 勘 定 (比較損益計算書) (単位 千円)			
				区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(100.0) 651,896,974	(100.0) 607,562,219	△ 44,334,755			
	受 付 金 収 入	640,449,120	595,803,703	△ 44,645,416			
	交 付 次 収 入	3,631,598	3,899,605	268,006			
	副 次 収 入	7,816,255	7,858,909	42,654			
	経 常 事 業 外 支 出	(103.2) 672,713,291	(107.0) 650,249,060	△ 22,464,230			
事 業 収 支	国 内 放 送 費	328,573,466	329,126,572	553,105			
	国 際 放 送 費	20,099,894	19,839,023	△ 260,871			
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	11,582,093	11,535,113	△ 46,979			
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,491,672	2,479,129	△ 12,543			
	契 約 収 納 費	45,032,701	41,588,206	△ 3,444,494			
	受 信 対 策 費	644,444	732,928	88,483			
	広 報 費	6,338,678	6,814,026	475,348			
	調 査 費	6,953,818	6,590,799	△ 363,018			
	給 与 費	110,054,489	109,680,614	△ 373,875			
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44,301,799	33,404,160	△ 10,897,639			
	共 通 管 理 費	17,897,013	18,854,222	957,208			
	減 価 却 費	71,177,347	63,989,218	△ 7,188,129			
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	7,565,870	5,615,045	△ 1,950,825			
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(△3.2) 20,816,316	(△7.0) 42,686,841	△ 21,870,525			
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.2) 7,644,158	(1.6) 9,752,908	2,108,749			
	財 務 収 入	1,928,626	4,879,182	2,950,555			
当 期 事 業 収 支 差 金	雑 収 入	5,715,531	4,873,726	△ 841,805			
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 140,952	(一) —	△ 140,952			
当 期 事 業 収 支 差 金	財 務 費	140,952	—	△ 140,952			
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.2) 7,503,206	(1.6) 9,752,908	△ 2,249,702			

(3) 副 次 収 入

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
一 般 業 務 収 入	4,913,062	5,037,404	124,342
放送番組等有料配信収入	1,514,988	1,667,803	152,814
受 託 業 務 等 収 入	1,388,204	1,153,701	△ 234,502
合 計	7,816,255	7,858,909	42,654

注 1 放送番組等有料配信収入は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「有料インターネット活用業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額及び当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経 常 事 業 支 出

令和6年度の経常事業支出は、退職手当・厚生費の減等により、令和5年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
国 内 放 送 費	328,573,466	329,126,572	△ 553,105
国 際 放 送 費	20,099,894	19,839,023	△ 260,871
国内放送番組等配信費	11,582,093	11,535,113	△ 46,979
国際放送番組等配信費	2,491,672	2,479,129	△ 12,543
契 約 収 納 費	45,032,701	41,588,206	△ 3,444,494
受 信 対 策 費	644,444	732,928	△ 88,483
広 報 費	6,338,678	6,814,026	△ 475,348
調 査 研 究 費	6,953,818	6,590,799	△ 363,018
給 付 費	110,054,489	109,680,614	△ 373,875
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44,301,799	33,404,160	△ 10,897,639
共 通 管 理 費	17,897,013	18,854,222	△ 957,208
減 価 償 却 費	71,177,347	63,989,218	△ 7,188,129
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	7,565,870	5,615,045	△ 1,950,825
合 計	672,713,291	650,249,060	△ 22,464,230

(1) 国 内 放 送 費

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
番 組 運 用 費	253,083,375	256,583,150	3,499,774
技 術 運 用 費	75,490,091	72,543,421	△ 2,946,669
合 計	328,573,466	329,126,572	553,105

注 1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等でありま

す。
2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国 際 放 送 費

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
ラ ジ オ 国 際 放 送 費	2,442,629	2,481,998	39,368
テ レ ビ ジ ョ ン 国 際 放 送 費	17,657,265	17,357,025	△ 300,239
合 計	20,099,894	19,839,023	△ 260,871

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 国 内 放 送 番 組 等 配 信 費

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
常 時 同 時 配 信 等 業 務 費	4,897,202	5,631,627	734,425
国 内 配 信 費	6,684,891	5,903,486	△ 781,405
合 計	11,582,093	11,535,113	△ 46,979

注 1 常時同時配信等業務費は、常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費であります。

2 国内配信費は、国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

(4) 国 際 放 送 番 組 等 配 信 費

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
国 際 配 信 費	2,478,751	2,461,805	△ 16,946

国際配信事業者提供費	12,921	17,324	4,402
合 計	2,491,672	2,479,129	△ 12,543

注 1 国際配信費は、国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

2 国際配信事業者提供費は、国際配信事業者への国際放送番組等の提供に要する経費であります。

(5) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
契約収納業務推進費	28,754,387	24,869,844	△ 3,884,542
契約収納業務運営費	16,278,314	16,718,361	440,047
合 計	45,032,701	41,588,206	△ 3,444,494

注 1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(6) 受信対策費

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
受信改善費	18,728	120,489	101,760
受信対策推進費	625,715	612,439	△ 13,276
合 計	644,444	732,928	88,483

注 1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(7) 広報費

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,918,872	4,900,225	981,353
広報推進費	2,390,373	1,893,370	△ 497,003

放送番組等配信広報費	29,431	20,430	△ 9,001
合 計	6,338,678	6,814,026	475,348

注 1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

3 放送番組等配信広報費は、放送番組等配信業務の周知に要する経費であります。

(8) 調査研究費

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
番組調査研究費	992,985	994,757	1,772
技術調査研究費	5,960,832	5,596,041	△ 364,791
合 計	6,953,818	6,590,799	△ 363,018

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(9) 給与

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
職員給与	109,674,249	109,285,593	△ 388,656
役員報酬	380,239	395,020	14,781
合 計	110,054,489	109,680,614	△ 373,875

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(10) 退職手当・厚生費

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
退職手当	23,354,389	12,592,313	△ 10,762,075
厚生保健費	20,947,410	20,811,846	△ 135,563
合 計	44,301,799	33,404,160	△ 10,897,639

注 1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(1) 共通管理費

(単位 千円)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増	減
施設管理費	7,125,091	7,743,737		618,645
職員管理費その他	10,771,922	11,110,484		338,562
合 計	17,897,013	18,854,222		957,208

注1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和6年度の職員管理費その他のうち役員交際費は5,292千円であります。

(12) 減価償却費

(単位 千円)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増	減
減 価 償 却 費	71,177,347	63,989,218	△	7,188,129

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)				
区 分	取得価額	令和6年度償却額	償却累計額	帳簿価額
有形固定資産	1,386,528,223	60,241,061	1,096,092,331	290,435,891
建物	400,000,954	10,265,162	254,443,682	145,557,272
構築物	190,449,526	7,115,459	139,051,693	51,397,832
機械及び装置	776,405,207	41,064,593	686,540,992	89,864,215
車両及び運搬具	8,704,431	495,188	8,057,053	647,377
器具	10,968,102	1,300,657	7,998,909	2,969,193
無形固定資産	75,482,200	3,754,407	63,890,337	11,591,863
施設利用権	2,526,748	168,896	1,696,405	830,343
ソフトウェア	72,955,452	3,585,510	62,193,932	10,761,519
合 計	1,462,010,424	63,995,468	1,159,982,669	302,027,754

注 損益計算書における令和6年度の減価償却費63,989,218千円は、令和6年度償却額63,995,468千円に、令和5年度において番組勘定に計上した270,235千円を加え、令和6年度において番組勘定に計上した276,485千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

令和6年度の経常事業外収入は97億5,290万8千円であり、これにより経常事業外収支差金は97億5,290万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増	減
財務収入	1,928,626	4,879,182		2,950,555
雑収入	5,715,531	4,873,726	△	841,805
合 計	7,644,158	9,752,908		2,108,749

(1) 財務収入

(単位 千円)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増	減
受取利息	712,701	1,767,866		1,055,164
受取配当金	1,215,925	3,109,957		1,894,032
為替差額	—	1,358		1,358
合 計	1,928,626	4,879,182		2,950,555

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑収入

(単位 千円)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増	減
雑収入	5,715,531	4,873,726	△	841,805

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)				
区 分	令和5年度	令和6年度	増	減
財務費	140,952	—	△	140,952
為替差額	140,952	—	△	140,952

特別収支
令和6年度の特別収入は固定資産売却益等による8億2,489万8千円であり、特別支出はその他の特別支出等による128億2,536万6千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特別収入

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
固定資産売却益	581,062	700,767	119,704
固定資産受贈益	—	104,234	104,234
その他の特別収入	633,139	19,896	△ 613,243
合 計	1,214,202	824,898	△ 389,303

- 注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。
- 2 固定資産受贈益は、主として構築物の受贈によるものであります。
- 3 その他の特別収入は、デジタル混信対策事業に伴う助成金であります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
固定資産売却損	2,872	12,031	9,158
固定資産除却損	1,150,474	946,486	△ 203,988
その他の特別支出	413,835	11,866,849	11,453,013
合 計	1,567,182	12,825,366	11,258,183

- 注1 固定資産売却損は、主として土地の売却によるものであります。
- 2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。
- 3 その他の特別支出は、固定資産減損損失等であります。

当期事業収支差金

令和6年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△426億8,684万1千円に経常事業外収支差金97億5,290万8千円を加えた経常収支差金△329億3,393万3千円に、特別収入8億2,489万8千円を加え、特別支出128億2,536万6千円を差し引いた△449億3,440万1千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
当期事業収支差金	△ 13,666,091	△ 44,934,401	△ 31,268,310
事業収支剰余金	△ 13,666,091	△ 44,934,401	△ 31,268,310

注 事業収支剰余金の不足分は、還元目的積立金で補てんいたします。

(有料インターネット活用業務勘定)
有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
経常事業収入	(100,0) 5,811,878	(100,0) 6,540,019	728,140
放送番組等有料配信収入	5,811,878	6,540,019	728,140
経常事業支出	(63,0) 3,661,580	(86,2) 5,638,672	1,977,091
放送番組等有料配信費	3,424,136	5,206,217	1,782,080
広報費	45,401	185,577	140,176
給与	95,433	117,346	21,912
退職手当・厚生費	34,308	30,667	3,640
共通管理費	60,310	96,872	36,561
減価償却費	1,989	1,989	—
経常事業収支差金	(37,0) 2,150,297	(13,8) 901,347	△ 1,248,950

経常事業外収入	(0,0) 337	(0,0) 7	△ 329
雑収入	337	7	△ 329
経常事業外収支差金	(0,0) 337	(0,0) 7	△ 329

経常収支差金	(37,0) 2,150,635	(13,8) 901,355	△ 1,249,280
当期事業収支差金	(37,0) 2,150,635	(13,8) 901,355	△ 1,249,280

当期事業収支差金	2,150,635	901,355	△ 1,249,280
一般勘定への繰入れ	1,433,514	901,355	△ 532,159
繰越欠損金	717,121	—	△ 717,121

注 ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和 6 年度の経常事業収入 65 億 4, 001 万 9 千円に対し、経常事業支出は 56 億 3, 867 万 2 千円であり、差し引き経常事業収支差金は 9 億 134 万 7 千円であります。
令和 5 年度の経常事業収入 58 億 1, 187 万 8 千円、経常事業支出 36 億 6, 158 万円と比べ、経常事業収入は 7 億 2, 814 万円の増加、経常事業支出は 19 億 7, 709 万 1 千円の増加であります。

経常事業収入

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
放送番組等有料配信収入		5, 811, 878	6, 540, 019	728, 140
視聴料収入		5, 703, 708	6, 450, 350	746, 642
事業者提供料収入		108, 170	89, 669	△ 18, 501

経常事業支出

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
放送番組等有料配信費		3, 424, 136	5, 206, 217	1, 782, 080
広報費		45, 401	185, 577	140, 176
給与		95, 433	117, 346	21, 912
退職手当・厚生費		34, 308	30, 667	△ 3, 640
共通管理費		60, 310	96, 872	36, 561
減価		1, 989	1, 989	—
合 計		3, 661, 580	5, 638, 672	1, 977, 091

(1) 放送番組等有料配信費

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
放送番組等有料配信費		3, 424, 136	5, 206, 217	1, 782, 080

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は 654, 002 千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は 653, 051 千円であります。

(2) 広報費

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
広報費		45, 401	185, 577	140, 176

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給与

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
給与		95, 433	117, 346	21, 912

(4) 退職手当・厚生費

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
退職手当・厚生費		34, 308	30, 667	△ 3, 640

(5) 共通管理費

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
共通管理費		60, 310	96, 872	36, 561

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
減価償却費		1, 989	1, 989	—

<減価償却費の内訳>

区 分		取得価額	令和 6 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却率 (%)
有形固定資産		9, 949	1, 989	4, 643	5, 306	46. 7
器具		9, 949	1, 989	4, 643	5, 306	46. 7

経常事業外収支

令和 6 年度の経常事業外収入は 7 千円であり、これにより経常事業外収支差金は 7 千円でありま
す。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	増	減
雑	収 入	337	7	△	329

当期事業収支差金

令和6年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金9億134万7千円に経常事業外収支差金7千円を加えた9億135万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	増	減
当期事業収支差金		2,150,635	901,355	△	1,249,280
一般勘定への繰入れ繰越欠損金		1,433,514	901,355	△	532,159
		717,121	—	△	717,121

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	増	減
経常事業収入	経常事業収入	(100.0)	(100.0)	△	636,985
	受託業務等収入	1,899,922	1,262,937	△	636,985
	経常事業支出	(78.5)	(82.3)	△	451,352
	受託業務等費	1,491,101	1,039,748	△	451,352
業収支	受託業務等費	1,491,101	1,039,748	△	451,352
	経常事業収支差金	(21.5)	(17.7)	△	185,632
当期事業収支差金		408,821	(17.7)	△	185,632

当期事業収支差金	408,821	223,188	△	185,632
一般勘定への繰入れ	408,821	223,188	△	185,632

注 ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和6年度の経常事業収入12億6,293万7千円に対し、経常事業支出は10億3,974万8千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億2,318万8千円であります。

令和5年度の経常事業収入18億9,992万2千円、経常事業支出14億9,110万1千円と比べ、経常事業収入は6億3,698万5千円の減少、経常事業支出は4億5,135万2千円の減少であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	増	減
受託業務等収入		1,899,922	1,262,937	△	636,985
1号業務収入		1,082,671	1,163,572		80,900
2号業務収入		817,250	99,365	△	717,885

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を作成することによる収入等であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	増	減
受託業務等費		1,491,101	1,039,748	△	451,352
1号業務費		900,857	967,907		67,049
2号業務費		590,243	71,841	△	518,402

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

令和6年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億2,318万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区	分	令和5年度	令和6年度	増	減
当期事業収支差金		408,821	223,188	△	185,632
一般勘定への繰入れ		408,821	223,188	△	185,632

4.3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金(定期預金や譲渡性預金)及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、非政府保証債及び格付けの高い事業債等を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	600,160,877	592,567,720	△ 7,593,157
満期保有目的の債券	312,160,877	304,567,720	△ 7,593,157
譲 渡 性 預 金	288,000,000	288,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資12,753,075千円については、市場価格がない株式等に該当するため、〔2〕金融商品の時価等に関する事項 有価証券〕には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長 期 保 有 有 価 証 券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	61,999,851	115,291,531	134,869,495	312,160,877
国 債	999,851	14,761,026	—	15,760,877
政 府 保 証 債	5,400,000	—	500,000	5,900,000
非 政 府 保 証 債	35,000,000	45,230,504	42,369,495	122,600,000
地 方 債	1,300,000	20,700,000	5,700,000	27,700,000
事 業 債	19,300,000	34,600,000	86,300,000	140,200,000
譲 渡 性 預 金	288,000,000	—	—	288,000,000
合 計	349,999,851	115,291,531	134,869,495	600,160,877

イ 満期保有目的の債券の内訳(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	15,760,877	14,862,020	△ 898,857	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 日本政策投資銀行(株)債ほか 共同発行市場公募地方債ほか 西日本高速道路(株)債ほか
政 府 保 証 債	5,900,000	5,885,540	△ 14,460	
非 政 府 保 証 債	122,600,000	119,888,070	△ 2,711,930	
地 方 債	27,700,000	26,493,180	△ 1,206,820	
事 業 債	140,200,000	137,438,910	△ 2,761,090	
合 計	312,160,877	304,567,720	△ 7,593,157	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 以 上 5 年 以 内	5 年 以 上 超 10 年 以 内
満期保有目的の債券	15,760,877	999,851	—	14,761,026
国 債	5,900,000	5,400,000	500,000	—
政 府 保 証 債	122,600,000	35,000,000	69,200,000	18,400,000
非 政 府 保 証 債	27,700,000	1,300,000	10,800,000	15,600,000
地 方 債	140,200,000	19,300,000	112,600,000	8,300,000
事 業 債	288,000,000	288,000,000	—	—
合 計	600,160,877	349,999,851	193,100,000	57,061,026

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。
有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は14,862,020千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債5,885,540千円、非政府保証債119,888,070千円、地方債26,493,180千円、事業債137,438,910千円であります。

4.4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権(未収金)

会 社 名	令和5年度末	令和6年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	966,585	984,587	18,001
㈱NHKエデュケーショナル	489,852	434,793	△ 55,059
㈱日本国際放送	449,106	412,817	△ 36,288
㈱NHKプロモーション	325,139	157,555	△ 167,583
㈱NHKグローバルメディアサービス	35,731	45,561	9,829
㈱放送衛星システム	19,671	19,729	57
㈱NHK出版	40,837	13,634	△ 27,203
その他の	8,246	9,679	1,432
合 計	2,335,171	2,078,358	△ 256,813

債 務

短期債務(未払金)

会 社 名	令和5年度末	令和6年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	12,657,592	13,911,673	1,254,080
㈱NHKテックロジーズ	8,146,227	7,390,323	△ 755,903
㈱NHKエデュケーショナル	3,477,399	3,408,373	△ 69,025
㈱NHKグローバルメディアサービス	2,974,816	2,903,242	△ 71,574
㈱NHK放送	1,924,844	2,239,956	315,112
㈱日本国際放送	1,026,833	1,069,595	42,761

N H K 営 業 サ ー ビ ス ㈱	1,022,370	1,010,913	△ 11,457
そ の 他	1,868,760	1,809,490	△ 59,269
合 計	33,098,844	33,743,568	644,723

4.5 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
収 入 総 額	5,108,372	7,264,029	2,155,656
支 出 総 額	170,553,127	167,917,832	△ 2,635,295

4.6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

4.7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

4.8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

4.9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

4.10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

4.11 収益認識に関する事項

(1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和6年度 令和6年4月1日～令和7年3月31日
受 信 料	595,803,703
そ の 他	16,739,967
合 計	612,543,671

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。

4.12 比較キャッシュ・フロー計算書
(協会全体)

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	△ 12,948,969	△ 44,934,401	△ 31,985,431
減価償却費	71,201,178	63,997,458	7,203,720
退職給付引当金の増減額	△ 1,720,969	△ 1,064,750	656,218
前払年金費用の増減額	1,335,002	△ 1,609,425	2,944,427
役員退任引当金の増減額	22,100	21,530	43,630
未収受送料欠損引当金の増減額	△ 818,000	△ 2,150,000	1,332,000
国際催事放送権料引当金の増減額	1,752,387	1,534,625	△ 217,762
受取利息及び受取配当金	△ 1,928,626	△ 4,877,823	2,949,196
固定資産売却益	△ 581,062	△ 700,767	119,704
固定資産受贈益	—	△ 104,234	104,234
固定資産売却損	1,150,474	946,486	203,988
固定資産売却損	2,872	12,031	9,158
受送料未収金の増減額	910,340	2,043,781	1,133,441
番組勘定の増減額	△ 627,122	△ 154,554	472,567
未収金の増減額	538,554	△ 1,167,985	1,706,539
前払費用の増減額	849,746	△ 746,715	103,031
未収消費税等の増減額	—	△ 1,301,373	1,301,373
未払金の増減額	12,104,566	5,150,645	6,953,920
未払消費税等の増減額	△ 769,341	△ 2,636,963	1,867,622
受送料前受金の増減額	△ 3,612,313	△ 11,720,803	8,108,490
その他の	1,625,730	550,091	1,075,639
事業活動によるキャッシュ・フロー	66,742,854	1,086,849	△ 65,656,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 117,000,000	△ 108,000,000	9,000,000
定期預金の払戻による収入	113,000,000	120,000,000	7,000,000

有価証券の取得による支出	△ 788,000,000	△ 628,000,000	160,000,000
有価証券の売却・償還による収入	857,600,000	791,500,000	△ 66,100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△ 878,000	△ 878,000
固定資産の取得による支出	△ 62,945,422	△ 121,903,866	△ 58,958,443
固定資産の売却による収入	652,083	774,348	122,265
長期保有有価証券の取得による支出	△ 49,994,320	△ 49,997,160	△ 2,840
差入保証金の増減額	△ 193,729	236,018	429,748
利息及び配当金の受取額	1,871,737	4,497,906	2,626,169
その他の	△ 135,045	△ 155,896	△ 20,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,144,695	8,073,352	53,218,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 633,758	△ 326,015	307,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,758	△ 326,015	307,742
IV 現金及び現金同等物の増減額	20,964,400	8,834,185	△ 12,130,214
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,041,451	31,005,851	20,964,400
VI 現金及び現金同等物の期末残高	31,005,851	39,840,037	8,834,185

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(令和5年度)	(令和6年度)
1) 現金及び預金勘定	95,005,851	91,840,037
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 64,000,000	△ 52,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	—

現金及び現金同等物(1+2+3)

31,005,851 39,840,037

4.13 インターネット活用業務に係る費用の明細

(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(一般勘定)

(単位 千円)

科	目	二 号 業 務	国内インターネット活用業務				三 号 業 務	合 計
国内放送等番組配	コンテンツ制作業務費	5,858,517	5,858,517	1,679,380	4,179,137	—	—	5,858,517
	コンテンツ制作設備費	494,666	494,666	97,957	396,708	—	—	494,666
	配信業務費	814,924	814,924	714,708	100,216	—	—	814,924
	配信設備費	2,333,706	2,333,706	1,312,292	1,021,414	—	—	2,333,706
	認識業務費	271,960	271,960	271,960	—	—	—	271,960
	認識設備費	239,318	239,318	239,318	—	—	—	239,318
	視聴者対応費	253,732	253,732	253,732	—	—	—	253,732
	開費	53,395	53,395	—	53,395	—	—	53,395
	小計	10,320,221	10,320,221	4,569,349	5,750,871	—	—	10,320,221
	業務関連連費	1,370,026	—	—	—	1,370,026	17,324	1,387,350
国際放送等番組配	設備関連連費	1,023,260	—	—	—	1,023,260	—	1,023,260
	小計	2,393,287	—	—	—	2,393,287	17,324	2,410,611
広	報 費	20,430	20,430	20,430	—	—	—	20,430
給	与	2,406,981	2,191,108	313,015	1,878,093	215,872	10,793	2,417,775
退	職 手 当 ・ 厚 生 費	734,265	668,412	95,487	572,924	65,853	3,292	737,558
共	通 管 理 費	208,538	170,392	62,980	107,412	38,145	489	209,027
減	価 償 却 費	592,756	586,586	318,507	268,078	6,170	894	593,650
合	計	16,676,480	13,957,151	5,379,770	8,577,380	2,719,328	32,794	16,709,274
費	用 の 上 限	20,000,000					100,000	

注1 この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限であります。

2 区分経理の実施方法等(放送法施行規則第34条第3項第4号ツ～ナ)については、令和6年度の「インターネット活用業務実施計画」によっております。

3 2号受信料財源業務の費用とは別に、必要的配信業務実施の準備を行うための費用を1,283,410千円支出しました。

(2) 有料インターネット活用業務費用明細表

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科	目	金 額
	コンテンツ制作業務費	2, 430, 084
放送番組等有料配信費	コンテンツ制作設備費	162, 638
	配信業務費	282, 605
	配信設備費	426, 974
	認証決済業務費	1, 580, 708
	認証決済設備費	261, 422
	利用者対応費	61, 783
小 計		5, 206, 217
広報費		185, 577
給与		117, 346
退職手当・厚生費		30, 667
共通管理費		96, 872
減価償却費		1, 989
合 計		5, 638, 672

5 重要な後発事象に関する事項
該当事項はありません。

6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等
(貸借対照表)

令和 7 年 3 月 31 日現在
(単位 千円)

科	目	一般勘定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動資産合計	現金及び預金	478, 800, 499	1, 167, 957	88, 848	△ 67, 085	479, 990, 219
	受信料未収金	91, 591, 855	248, 181	—	—	91, 840, 037
	有価証券	3, 937, 598	—	—	—	3, 937, 598
	番組勘定	349, 999, 851	—	—	—	349, 999, 851
	前払費用	7, 022, 466	—	—	—	7, 022, 466
	受託業務等勘定短期貸付金	3, 980, 305	13, 076	—	—	3, 993, 381
	未収金	67, 085	—	—	△ 67, 085	—
	未収消費税等	7, 448, 904	859, 197	76, 405	—	8, 384, 506
	その他の流動資産	1, 241, 428	47, 501	12, 443	—	1, 301, 373
	固定資産合計	13, 511, 003	—	—	—	13, 511, 003
	有形固定資産	651, 792, 217	13, 161	—	—	651, 805, 379
	建物	484, 714, 325	5, 306	—	—	484, 719, 632
	構築物	145, 557, 272	—	—	—	145, 557, 272
	機械及び装置	51, 397, 832	—	—	—	51, 397, 832

89, 864, 215	—	—	—	—	89, 864, 215
車両及び運搬具	647, 377	—	—	—	647, 377
器具	2, 969, 193	5, 306	—	—	2, 974, 499
土地	54, 053, 689	—	—	—	54, 053, 689
建設仮勘定	140, 224, 744	—	—	—	140, 224, 744

その他の固定負債	10,431,632	14	—	—	10,431,647
負債合計	436,816,235	1,181,119	88,848△	67,085	438,019,117
承継資本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	514,439,718	—	—	—	514,439,718
剰余金	314,042,882	—	—	—	314,042,882
純資産合計	828,645,976	—	—	—	828,645,976
負債純資産合計	1,265,462,212	1,181,119	88,848△	67,085	1,266,665,094

(損益計算書)

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで
(単位 千円)

科 目	一般勘定	有料インターネット ネット活用勘	受託業務等 勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	607,562,219	6,540,019	1,262,937	△2,821,504	612,543,671
受信料	595,803,703	—	—	—	595,803,703
交付金収入	3,899,605	—	—	—	3,899,605
放送番組等有料 配信収入	—	6,540,019	—	—	6,540,019
副次収入	7,858,909	—	—	△2,821,504	5,037,404
受託業務等収入	—	—	1,262,937	—	1,262,937
経常事業支出	650,249,060	5,638,672	1,039,748	△1,696,960	655,230,521
国内放送費	329,126,572	—	—	—	329,126,572
国際放送費	19,839,023	—	—	—	19,839,023
国内放送番組等 配信費	11,535,113	—	—	—	11,535,113

無形固定資産	16,294,246	—	—	—	16,294,246
無形固定資産	16,294,246	—	—	—	16,294,246
出資その他の資産	150,783,645	7,855	—	—	150,791,501
長期保有有価証券	115,291,531	—	—	—	115,291,531
出資	12,753,075	—	—	—	12,753,075
長期前払費用	867,572	151	—	—	867,724
前払年金費用	18,775,521	—	—	—	18,775,521
その他の出資その他の資産	3,095,944	7,703	—	—	3,103,647
特定資産合計	134,869,495	—	—	—	134,869,495
建設積立資産	134,869,495	—	—	—	134,869,495
資産合計	1,265,462,212	1,181,119	88,848△	67,085	1,266,665,094
流動負債合計	258,515,674	1,177,456	88,848△	67,085	259,714,893
一般勘定短期借入金	—	—	67,085△	67,085	—
未払金	99,505,973	1,149,644	16	—	100,655,634
未払費用	27,378,503	—	—	—	27,378,503
受信料前受金	129,784,135	—	—	—	129,784,135
短期リース債務	106,398	2,188	—	—	108,587
その他の流動負債	1,740,663	25,623	21,745	—	1,788,032
固定負債合計	178,300,560	3,662	—	—	178,304,223
退職給付引当金	131,570,243	—	—	—	131,570,243
役員退任引当金	144,990	—	—	—	144,990
国際催事放送権 料引当金	36,140,106	—	—	—	36,140,106
長期リース債務	13,588	3,648	—	—	17,236

国際放送番組等配信費	2,479,129	—	—	—	2,479,129
放送番組等有料配信費	—	5,206,217	—	△ 766,071	4,440,146
受託業務等費	—	—	1,039,748	△ 930,512	109,235
契約収納費	41,588,206	—	—	—	41,588,206
受信対策費	732,928	—	—	—	732,928
広報費	6,814,026	185,577	—	—	6,999,604
調査研究費	6,590,799	—	—	—	6,590,799
給与	109,680,614	117,346	—	—	109,797,961
退職手当・厚生費	33,404,160	30,667	—	—	33,434,827
共通管理費	18,854,222	96,872	—	△ 376	18,950,717
減価償却費	63,989,218	1,989	—	—	63,991,208
未収受信料欠損償却費	5,615,045	—	—	—	5,615,045
経常事業収支差金	△ 42,686,841	901,347	223,188	△ 1,124,544	△ 42,686,849

経常事業外収入	9,752,908	7	—	—	9,752,916
財務収入	4,879,182	—	—	—	4,879,182
雑収入	4,873,726	7	—	—	4,873,734
経常事業外収支差金	9,752,908	7	—	—	9,752,916
経常収支差金	△ 32,933,933	901,355	223,188	△ 1,124,544	△ 32,933,933
特別収入	824,898	—	—	—	824,898
固定資産売却益	700,767	—	—	—	700,767
固定資産受贈益	104,234	—	—	—	104,234
その他の特別収入	19,896	—	—	—	19,896
特別支出	12,825,366	—	—	—	12,825,366
固定資産売却損	12,031	—	—	—	12,031
固定資産除却損	946,486	—	—	—	946,486
その他の特別支出	11,866,849	—	—	—	11,866,849
当期事業収支差金	△ 44,934,401	901,355	223,188	△ 1,124,544	△ 44,934,401

7 主たる設備の状況

令和 6 年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	機 械 及 び 装 置	その他の固定資産	貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計
	面 積	金 額				
放 送 会 館	m ²	千円	千円	千円	千円	千円
(うち、放送センター)	330,315	34,549,440	105,359,762	63,476,777	10,503,877	213,889,857
	(82,646)	(5,079,536)	(11,835,000)	(19,348,948)	(3,014,437)	(39,277,922)
テレビジョン放送所	378,272	812,577	12,391,225	14,329,690	22,437,337	49,970,830
ラジオ放送所	2,140,104	9,868,382	6,029,950	4,624,114	3,883,922	24,406,368
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—	13,365,902	13,365,902
その他施設	1,927,640	8,823,289	21,776,335	7,433,633	4,828,670	42,861,928
合 計	4,776,333	54,053,689	145,557,272	89,864,215	55,019,710	344,494,887

注 1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。
2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

8 収入支出の決算の状況

8.1 収入支出の決算

令和6年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

8.2 予算総則の適用

(一 般 勘 定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用.....11,170,000千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額

国内放送費

2,300,000千円

11,170,000千円

特 別 支 出

8,870,000千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額

△ 11,170,000千円

国内放送番組等配信費

△ 1,100,000千円

契約収納費

△ 1,200,000千円

退職手当・厚生費

△ 5,760,000千円

減価償却費

△ 3,110,000千円

(2) 予算総則第6条に基づく予備費の使用2,692,801千円

ア 第50回衆議院議員総選挙放送実施経費

1,257,420千円

1,257,420千円

国内放送費

1,257,420千円

イ 外国為替レートの円安に伴う支出増

535,756千円

1,075,872千円

国内放送費

540,116千円

国際放送費

258,709千円

ウ 地震や集中豪雨など災害関連の取材経費

258,709千円

国内放送費

100,800千円

エ 令和6年能登半島地震における被災地への情報提供対応経費

100,800千円

受信対策費

2,230,000千円

(3) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て2,230,000千円

ア 受入れの項及び金額

2,230,000千円

2,230,000千円

受信料収入

2,230,000千円

イ 振当ての項及び金額

2,230,000千円

特 別 支 出

2,230,000千円

(4) 予算総則第10条に基づく第50回衆議院議員総選挙に伴う選挙放送交付金の受入れ及び政見・経歴放送実施経費への振当て			254,950千円
ア 受入れの項及び金額			254,950千円
イ 政見・経歴放送実施経費への振当て			254,950千円
国内放送費			170,319千円
給与			64,848千円
退職手当・厚生費			19,783千円
(5) 予算総則第5条第1項に基づく令和7年度への建設費予算の繰越し			674,040千円
ア 放送網設備の整備費			236,987千円
イ 地域放送会館の整備費			102,895千円
ウ 番組設備等の整備費			304,466千円
エ 研究・一般施設の整備費			29,692千円
(6) 予算総則第5条第2項に基づく令和5年度からの建設費予算の繰越し			960,389千円
ア 放送網設備の整備費			36,631千円
イ 番組設備等の整備費			923,758千円
(有料インターネット活用業務勘定)			
(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て			158,000千円
ア 受入れの項及び金額			158,000千円
放送番組等有料配信収入			158,000千円
イ 振当ての項及び金額			158,000千円
広報費			137,000千円
給与			20,000千円
退職手当・厚生費			1,000千円
(受託業務等勘定)			
(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て			31,000千円
ア 受入れの項及び金額			31,000千円
受託業務等収入			31,000千円
イ 振当ての項及び金額			31,000千円
受託業務等費			31,000千円

別表

(一般勘定)

(事業収支)

収入支出決算表

令和6年度

款	項	予算						決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)	
		当初額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)			合計 (1)+(2) (3)				
			第4条第1項用 流	第6条予備費	第7条増収 当		第10条交付金			増減額計
事業収入	受信材料	千円 602,114,817	千円 —	千円 —	千円 2,230,000	千円 254,950	千円 2,484,950	千円 604,599,767	千円 612,524,980	千円 △ 7,925,213
	交付金収入	581,019,000	—	—	2,230,000	—	2,230,000	583,249,000	590,188,658	△ 6,939,658
	副収入	3,625,103	—	—	—	254,950	254,950	3,880,053	3,899,605	△ 19,552
	財務収入	7,009,357	—	—	—	—	—	7,009,357	7,858,909	△ 849,552
	雑収入	2,950,357	—	—	—	—	—	2,950,357	4,879,182	△ 1,928,825
	特別収入	3,268,000	—	—	—	—	—	3,268,000	4,873,726	△ 1,605,726
		4,243,000	—	—	—	—	—	4,243,000	824,898	△ 3,418,101
		659,193,865	—	—	2,230,000	254,950	2,484,950	661,678,815	657,459,381	4,219,433
	国内放送費	324,646,501	2,300,000	2,051,885	—	170,319	4,522,204	329,168,705	329,126,572	42,132
	国内放送番組等配信費	20,059,911	—	540,116	—	—	540,116	20,600,027	19,839,023	761,003
事業支出	国内放送番組等配信費	12,670,142	△ 1,100,000	—	—	—	△ 1,100,000	11,570,142	11,535,113	35,028
	国際放送番組等配信費	2,666,606	—	—	—	—	—	2,666,606	2,479,129	187,476
	契約収納費	42,915,475	△ 1,200,000	—	—	—	△ 1,200,000	41,715,475	41,588,206	127,268
	受信対策費	702,652	—	100,800	—	—	100,800	803,452	732,928	70,523
	広報費	6,964,553	—	—	—	—	—	6,964,553	6,814,026	150,526
	調査研究費	6,749,204	—	—	—	—	—	6,749,204	6,590,799	158,404
	給与	111,947,305	—	—	—	64,848	64,848	112,012,153	109,680,614	2,331,538
	退職手当・厚生費	39,165,080	△ 5,760,000	—	—	19,783	△ 5,740,217	33,424,863	33,404,160	20,702
	共通管理費	18,874,686	—	—	—	—	—	18,874,686	18,854,222	20,463
	減価償却費	67,100,000	△ 3,110,000	—	—	—	△ 3,110,000	63,990,000	63,989,218	781
事業収支差金	財務特別支出費	3,750	—	—	—	—	—	3,750	—	3,750
	予備費	1,728,000	8,870,000	—	2,230,000	—	11,100,000	12,828,000	12,825,366	2,633
		3,000,000	—	△ 2,692,801	—	—	△ 2,692,801	307,199	—	307,199
		△ 57,079,048	—	—	—	—	—	△ 57,079,048	△ 44,934,401	△ 12,144,646

注 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

(資 本 収 支)									
款	項	予 算 額				決 算 額 (4)	繰 越 額 (5)	予 算 残 額 (3)-(4)-(5)	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額 (2)		合 計 (1)+(2) (3)				
			第 5 条 第 2 項 繰 越	増 減 額 計					
資 本 収 入	前 期 繰 越 金 受 入 れ 減 価 却 資 金 受 入 れ 資 産 受 入 れ 建 設 積 立 資 産 戻 入 れ	千円 128,340,000	千円 960,389	千円 960,389	千円 129,300,389	千円 113,716,213	千円 674,040	千円 14,910,135	
		28,497,958	—	—	28,497,958	11,084,828	—	17,413,129	
		67,100,000	—	—	67,100,000	63,989,218	—	3,110,781	
		1,936,000	960,389	960,389	2,896,389	12,979,330	674,040	△ 10,756,981	
		30,806,042	—	—	30,806,042	25,662,837	—	5,143,205	
資 本 支 出	建 設 費 資 産	128,340,000	960,389	960,389	129,300,389	126,738,860	674,040	1,887,488	
		127,240,000	960,389	960,389	128,200,389	125,860,860	674,040	1,665,488	
		1,100,000	—	—	1,100,000	878,000	—	222,000	
資 本 収 支 差 金		—	—	—	—	△ 13,022,646	—	13,022,646	

注 1 事業収支差金及び資本収支差金の不足の補てんの方法

事業収支差金の不足(44,934,401千円)及び資本収支差金の不足(13,022,646千円)については、放送法第73条の2第2項本文の規定により、還元目的積立金を取り崩して補てんしております。

2 前期繰越金及び後期繰越金の額

1) 前 期 繰 越 金 52,735,509千円

2) 令和6年度使用額 △ 11,084,828千円 (建設費充当△11,084,828千円)

後 期 繰 越 金 (1 + 2) 41,650,680千円

(有料インターネット活用業務勘定)

(事 業 収 支)

款	項	予 算 額			合 計 (1)+(2) (3)	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計			
事 業 収 入	放 送 番 組 等 有 料 配 信 収 入 雑 収 入	千円 5,654,386	千円 158,000	千円 158,000	千円 5,812,386	千円 6,540,027	△ 727,641
		5,654,386	158,000	—	5,812,386	6,540,019	△ 727,633
		—	—	—	—	7	△ 7

事業支出	放送番組等有料配信費 広報費 退職手当・厚生費 退職手当管理費 共通価値却費	5,563,301 5,283,222 49,260 97,996 30,052 100,781 1,990 91,085	158,000 — 137,000 20,000 1,000 — — —	158,000 — 137,000 20,000 1,000 — — —	5,721,301 5,283,222 186,260 117,996 31,052 100,781 1,990 91,085	5,638,672 5,206,217 185,577 117,346 30,667 96,872 1,989 901,355	82,628 77,004 682 649 384 3,908 0 810,270
事業収支差金							△

注　事業収支差金901,355千円は、一般勘定へ繰り入れております。

款	項	算　　額			決　算　額 (4)	予　算　残　額 (3)-(4)
		予 初 (1)	算 総則に基 増 減 (2)	合 (1)+(2) (3)		
資本収入		千円 1,990	千円 —	千円 1,990	千円 1,989	千円 0
資本支出	減価償却資金受入れ	1,990	—	1,990	1,989	0
資本収支差金	建設費	1,990	—	1,990	1,989	0
		—	—	—	—	—

(受託業務等勘定)

款	項	算　　額			決　算　額 (4)	予　算　残　額 (3)-(4)
		当 初 (1)	予 算 総則に基 7条増収振 振 当 て	合 (1)+(2) (3)		
事業収入		千円 1,218,080	千円 31,000	千円 1,249,080	千円 1,262,937	千円 13,857
事業支出	受託業務等収入	1,218,080	31,000	1,249,080	1,262,937	△
		1,010,632	31,000	1,041,632	1,039,748	1,883
事業収支差金	受託業務等費	1,010,632	31,000	1,041,632	1,039,748	1,883
		207,448	—	207,448	223,188	△
						15,740

注　事業収支差金223,188千円は、一般勘定へ繰り入れております。

日本放送協会令和6年度財務諸表に添える監査委員会の意見書
放送法第74条第1項に基づき、日本放送協会令和6年度財務諸表に添える当監査委員会の意見は、次のとおりである。

令和7年6月23日

日本放送協会監査委員会

監査委員(常勤)	田淵 正明
監査委員	大草 透
監査委員	尾崎 裕
監査委員	水尾 衣里

(序文)

日本放送協会監査委員会は、放送法第75条により日本放送協会の財務諸表に関する監査を行うことと定められている。

本意見書は、日本放送協会の令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)財務諸表に関する監査について記したものであり、監査結果としては、同法同条により会計監査人の監査が併せて法定されたことに基づき、会計監査人の監査報告の相当性について意見を示す。

Ⅰ 監査方法およびその内容

監査委員会は、同法第76条に基づき任命された会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視・検証するため、会計監査人から、事前に監査の計画として監査手続等監査の概要、当年度の重点監査項目、監査体制等を、期中には「独立監査人の中間監査報告書」および「中間監査結果説明書」を受け取り、また各四半期を対象期間とする監査実施概要等ならびに検討課題等について報告を受け、必要に応じて質疑応答した。

併せて、決算日後に会計監査人が行った現金・預貯金および有価証券等の実査の報告を受け、それらの実在性を確認した。

監査委員会は、会計監査人から「独立監査人の監査報告書」および「監査結果説明書」を受け取り、同人が常に公正不偏の態度を保持するとともに独立性に関する指針および規程を遵守して独立性を維持したこと、および同人の職務の執行状況等について報告を受けた。これに関して、受信料に関する監査手続き、インターネット活用業務に係る費用の明細に関する監査手続き、連結子会社の監査に関する監査手続き、ITを活用した監査アプローチや分析、監査報告書の記載内容、およびその他監査に関する法令や規程の遵守に関する事項等について質疑応答した。

また、監査委員会は、必要に応じて、会計処理の対応等について、会計監査人および経理局から説明を受けた。

以上の方法に基づき、監査委員会は、令和6年度財務諸表につき、検討した。

Ⅱ 監査意見

会計監査人の監査意見(「財務諸表が、放送法、放送法施行規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本放送協会の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める」)は、相当と認める。

以上

日本放送協会令和6年度財務諸表に添える会計監査人の意見書
独立監査人の監査報告書

令和7年6月19日

日本放送協会
会長 稲葉 延雄殿

EY新日本有限責任監査法人	
東京事務所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白取 一仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 陽子

監査意見

当監査法人は、放送法第75条の規定に基づく監査証明を行うため、日本放送協会の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の協会全体に係る財務諸表、すなわち、財産目録(会計に関する部分に限る。)、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらに関する説明書(会計に関する部分に限る。))について監査を行った。なお、財産目録及びこれらに関する説明書について監査の対象とした会計に関する部分は、財産目録及びこれらに関する説明書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の財務諸表が、放送法、放送法施行規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本放送協会の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。

当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日本放送協会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、協会全体に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらに関する説明書並びにこれらの監査報告書に含まれる情報のうち、協会全体に係る財産目録(会計に関する部分に限る。)、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらに関する説明書(会計に関する部分に限る。))並びにこれらの監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監査することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合に、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監査委員会の責任

理事者の責任は、放送法、放送法施行規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監査することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 理事者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事実や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 財務諸表の表示及び注記事項が、放送法、放送法施行規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日本放送協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

日本放送協会令和六年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する報告書

一 本件の要旨

本件は、日本放送協会の令和六年度決算であつて、これらに関する説明書並びに監査委員会及び会計監査人の意見書とともに、放送法第七十四条第三項の規定に基づき、会計検査院の検査を経て、内閣から国会に提出されたものである。

なお、本件には、「検査の結果、特定検査対象に関する検査状況として」日本放送協会における関連団体との取引及び関連団体の利益剰余金等の状況について」を令和六年度決算検査報告に掲記しました。」との会計検査院の検査結果が添付されている。

1 財産目録及び貸借対照表

協会全体では、資産総額一兆二千六百六十六億六千五百九万四千円、負債総額四千三百八十億九千九百一十一万七千円、純資産総額八千二百八十六億四千五百九十七万六千円である。

なお、各勘定の状況は次のとおりである。

一般勘定は、資産総額一兆二千六百五十四

億六千二百二十一万二千元、負債総額四千三百六十八億千六百二十三万五千元、純資産総額八千二百八十六億四千五百九十七万六千元である。

有料インターネット活用業務勘定は、資産総額十一億八千八百一十一万九千円、負債総額一億八千八百一十一万九千円である。
受託業務等勘定は、資産総額八千八百八十四万八千円、負債総額八千八百八十四万八千円である。

2 損益計算書

協会全体では、経常事業収入六千二百二十五億四千三百六十七万七千円、経常事業支出六千五百五十二億三千五百二十二万二千円、経常事業収支差金△四百二十六億八千六百八十四万九千円である。この経常事業収支差金に経常事業外収支差金等を加え又は差し引いた当期事業収支差金は△四百四十九億三千四百四十万七千円である。

なお、各勘定の状況は次のとおりである。
一般勘定は、経常事業収入六千七百七十五億六千二百二十一万九千円、経常事業支出六千五百二億四千九百六万七千円、経常事業収支差金△四百二十六億八千六百八十四万七千円である。

この経常事業収支差金に経常事業外収支差金等を加え又は差し引いた当期事業収支差金は△四百四十九億三千四百四十万七千円であり、還元目的積立金を取り崩して補填している。

有料インターネット活用業務勘定は、経常事業収入六十五億四千一万九千円、経常事業支出五十六億三千八百六十七万二千元、経常事業収支差金九億百三十四万七千円である。
この経常事業収支差金に経常事業外収支差金を加えた経常収支差金と同額の当期事業収支差金九億百三十五万五千元は、これを一般勘定へ繰り入れている。

受託業務等勘定は、経常事業収入十二億六千二百九十三万七千円、経常事業支出十億三千九百七十四万八千円、経常事業収支差金二億二千三百三十八万八千円である。この経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金は、これを一般勘定へ繰り入れている。

3 キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは十億八千六百八十四万九千円、投資活動によるキャッシュ・フローは八十億七千三百三十五万二千元、財務活動によるキャッシュ・フローは△三億二千六百一十五万五千元である。現

金及び現金同等物の年度末残高は、八十八億三千四百十八万五千円増加し、三百九十八億四千三百七十七千円である。

二 議決の内容

本件については、異議がないと議決した。右報告する。

令和八年六月二十五日

総務委員長 古川 康
衆議院議長 森 英介殿

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案
右の議案を提出する。

令和八年六月二十四日

提出者

逢沢 一郎 大野敬太郎
加藤 勝信 鈴木 英敬
落合 貴之 中野 洋昌
金村 龍那 三木 圭恵
森ようすけ 和田 政宗
武藤かず子
賛成者
浅田眞澄 外百五十二名

令和八年六月二十六日 衆議院会議録第二十八号

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案及び同報告書

五二

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律

(公職選挙法の一部改正)

第一条 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。

第百四十二条の三の見出し中「ウェブサイト等を利用する方法」を「インターネット等を利用する方法」に改め、同条第一項中「ウェブサイト等を利用する方法」及び「。のうち電子メール(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条第一号に規定する電子メールをいう。以下同じ。を利用する方法を除いたものをいう。以下同じ)」を削り、同条第二項中「ウェブサイト等を利用する方法」を「インターネット等を利用する方法」に改め、同条第三項中「ウェブサイト等を利用する方法」を「インターネット等を利用する方法」に改め、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の下に「平成十四年法律第二十六号」を加え、「以下同じ」を削り、「(以下)」を「(次条において)」に改める。

第百四十二条の四を削る。

第百四十二条の五第一項中「ウェブサイト等

を利用する方法」を「インターネット等を利用する方法」に改め、同条第二項を削り、同条を第百四十二条の四とし、同条の次に次の一条を加える。

(インターネット等を利用する方法により人工知能関連技術を利用して作成された画像等が掲載された文書図画を頒布する者の表示義務)

第百四十二条の五 人工知能関連技術(人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(令和七年法律第五十三号)第二条に規定する人工知能関連技術をいう。以下この条において同じ。)を利用して作成され又は改変された画像又は映像(その改変の内容が社会通念に照らして軽微であるもの又は実際に撮影されたものと誤認されるおそれのないものを除く。)が掲載された次に掲げる文書図画をインターネット等を利用する方法により頒布する者は、当該画像又は映像が人工知能関連技術を利用して作成され又は改変されたものである旨が、当該文書図画に係る電気通信の受信をする者が使用する通信端末機器の映像面に正しく表示されるようにしなければならない。

一 選挙運動のために使用する文書図画
二 当選を得させないための活動に使用する文書図画であつて、選挙の期日の公示又は告示の日からその選挙の当日までの間に頒布されるもの

第百四十二条の六第三項及び第四項中「ウェブサイト等を利用する方法」を「インターネット等を利用する方法」に改める。

第百四十二条の七の見出しを「選挙に関しインターネット等を利用する者の責務」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

選挙に関しインターネット等を利用する者は、公職の候補者に関し虚偽の事項を公にし、又は事実をゆがめて公にして選挙の公正を害することがないようにしなければならない。

第百九十七条の二第二項及び第二百一条の四第六項中「ウェブサイト等を利用する方法」を「インターネット等を利用する方法」に改める。

第二百四十三条第一項第三号の二を削り、第三号の三を第三号の二とする。

第二百四十四条第一項第二号の二及び第二号の三を削る。

(特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部改正)

第二条 特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律(平成十三年法律第百三十七号)の一部を次のように改正する。

第一条中「権利の侵害等があつた場合について」を「発生する権利の侵害等への対処のために改め、「図る」の下に「等」を加える。

第四条第二号中「第百四十二条の五第一項」を「第百四十二条の四」に改める。

第二十條第一項中「必要性」の下に「その他の章の規定に基づく措置を講ずる必要性」を加え、同項第三号中「侵害」の下に「等」を加える。

第二十七條中「次条第三号」を「第二十八條第三号」に改め、同条の次に次の一条を加える。

(選挙の公正に対する悪影響を軽減するための措置)

第二十七條の二 大規模特定電気通信役務提供者は、その提供する大規模特定電気通信役務を利用して行われる特定電気通信による情報の流通のうち、法令に違反する情報の流通、虚偽の情報の流通、事実をゆがめた情報の流

通その他の選挙の公正を害するおそれのある情報の流通による悪影響を軽減するため、当該大規模特定電気通信役務の特性に応じ、必要な措置を講じなければならない。	適用し、施行日の前日までその期日を公示され又は告示された選挙については、なお従前の例による。	れる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。	の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律第二十五条の改正規定の前に次のように加える。
2 総務大臣は、前項の規定に基づき大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施に資するために必要な指針を定めるものとする。	(大規模特定電気通信役務提供者の指定に関する経過措置) 第三条 この法律の施行の際現に第二条の規定による改正前の特定電気通信による情報の流通によつて発生する権利侵害等への対処に関する法律第二十条第一項の規定による指定を受けている大規模特定電気通信役務提供者に係る当該指定は、第二条の規定による改正後の同法(次条において「新法」という。)第二十条第一項の規定による指定とみなす。	(政令への委任) 第六条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。	第二十七条中「第二十八条第三号」を「第二十九条第三号」に改め、同条を第二十八条とし、第二十六条を第二十七条とする。
3 総務大臣は、前項の指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。	第四条 総務大臣は、施行日前においても、新法第二十七条の二の規定の例により、大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置に関してその適切かつ有効な実施に資するために必要な指針を定め、これを公表することができる。	第七条 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和五年法律第五十三号)の一部を次のように改正する。	(検討) 第八条 在外選挙人名簿に登録されている選挙人の衆議院議員又は参議院議員の選挙におけるインターネットを利用する方法による投票の導入については、公職選挙法第四十九条の二第一項第二号の規定による投票の状況を踏まえつつ、選挙の公正を確保する観点から、投票をしようとする選挙人が本人であるかどうかの確認を確実に行うための手段に係る事項、選挙人が投票に用いる電子計算機の映像面において公職の候補者に関し表示すべき事項及びその表示の方法その他の必要な事項について、この法律の公布後一年を目途として検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講じられるものとする。
第二十八条第三号中「前条」を「第二十七条」に改め、同条中第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。	第四十条 総務大臣は、施行日前においても、新法第二十七条の二の規定の例により、大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置に関してその適切かつ有効な実施に資するために必要な指針を定め、これを公表することができる。	第九十九条のうち特定電気通信による情報の流通によつて発生する権利侵害等への対処に関する法律第二十八条第二号の改正規定中「改め」の下に、「同条第三号中「第二十七条」を「第二十八条」に改め」を加え、同法第二十七条を同法第二十八条とし、同法第二十六条を同法第二十七条とする改正規定中「第二十七条を第二十八条とし、第二十六条を第二十七条」を「第二十七条の二を第二十八条の二」に改める。	2 選挙運動のためにする街頭演説その他公職の候補者等(公職の候補者又は公職の候補者となろうとする者(公職にある者を含む。))をいう。)が実施する演説を妨げる行為に対応するための施策の在り方については、政治活動の自由に配
附 則 (施行期日) 第一条 この法律は、令和九年三月一日から施行する。ただし、附則第四条、第六条及び第八条の規定は、公布の日から施行する。	2 前項の規定により定められ、公表された指針は、施行日において、新法第二十七条の二の規定により定められ、公表された指針とみなす。	第九十九条のうち特定電気通信による情報の流通によつて発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法	
(適用区分) 第二条 第一条の規定による改正後の公職選挙法の規定は、この法律の施行の日(以下この条及び附則第四条において「施行日」という。)以後その期日を公示され又は告示される選挙について	(罰則に関する経過措置) 第五条 この法律の施行前にした行為及び附則第二条の規定によりなお従前の例によることとさ		

慮しつつ、当該演説が選挙人の意思決定等のための重要な機会であることに鑑み、その機会を保障する観点から、引き続き検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講じられるものとする。

理 由

選挙に関するインターネット等の利用の状況に対応するため、電子メールを利用する方法による文書図画の頒布に係る規制の廃止、インターネット等を利用する方法により人工知能関連技術を利用して作成された画像等が掲載された文書図画を頒布する者の表示義務及び選挙に関しインターネット等を利用する者の責務並びに大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき選挙の公正に対する悪影響を軽減するための措置について定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案（達沢一郎君外十名提出）に関する報告書

一 議案の目的及び要旨

本案は、選挙に関するインターネット等の利

用の状況に対応するため、電子メールを利用する方法による文書図画の頒布に係る規制の廃止、インターネット等を利用する方法により人工知能関連技術を利用して作成された画像等が掲載された文書図画を頒布する者の表示義務及び選挙に関しインターネット等を利用する者の責務並びに大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき選挙の公正に対する悪影響を軽減するための措置について定めるもので、その主な内容は次のとおりである。

1 公職選挙法の一部改正

(一) 電子メールを利用する方法による文書図画の頒布に係る送信主体の制限等の規制を廃止し、現行のウェブサイト等を利用する方法による文書図画の頒布に係る規制に統一すること。

(二) インターネット等を利用する方法により頒布される人工知能関連技術を利用して作成・改変された画像等（その改変の内容が社会通念に照らして軽微であるもの又は実際に撮影されたものと誤認されるおそれのないものを除く）が掲載された文書図画には、その旨を表示しなければならないこと。

(三) 選挙に関しインターネット等を利用する者は、公職の候補者に関し虚偽の事項を公にし、又は事実をゆがめて公にして選挙の公正を害することがないようにしなければならないこと。

2 特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部改正

(一) 大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき選挙の公正に対する悪影響を軽減するための措置

(1) 大規模特定電気通信役務提供者は、選挙の公正を害するおそれのある情報の流通による悪影響を軽減するため、当該大規模特定電気通信役務の特性に応じ、必要な措置を講じなければならないこと。

(2) 総務大臣は、(1)の大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置に関し、その適切かつ有効な実施に資するために必要な指針を定め、公表するものとする。

(二) 大規模特定電気通信役務提供者が毎年一回公表すべき事項に、(一)(1)の措置の実施状況を追加すること。

3 施行期日等

(一) この法律は、一部を除き、令和九年三月一日から施行すること。

(二) 検討

(1) インターネットを利用する方法による在外投票の導入については、この法律の公布後一年を目途として検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講じられるものとする。

(2) 選挙運動のために街頭演説等を妨げる行為に対応するための施策の在り方については、引き続き検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講じられるものとする。

二 議案の可決理由

本案は、選挙に関するインターネット等の利用の状況に対応するため、電子メールを利用する方法による文書図画の頒布に係る規制の廃止、インターネット等を利用する方法により人工知能関連技術を利用して作成された画像等が掲載された文書図画を頒布する者の表示義務及び選挙に関しインターネット等を利用する者の責務並びに大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき選挙の公正に対する悪影響を軽減するた

めの措置について定めるもので、その措置は妥当なものとの認め、可決すべきものと議決した次第である。 なお、本案に対し、日本共産党の提案に係る修正案が提出されたが、否決された。 また、本案に対し、別紙のとおり附帯決議を付することに決した。 右報告する。 令和八年六月二十五日 政治改革に関する特別委員長 美延 映夫 衆議院議長 森 英介殿 〔別紙〕 公職選挙法及び特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議 一 政府は、大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置に関する指針を定めようとするときは、大規模特定電気通信役務提供者が役務の特性に応じ選挙の公正に対する悪影響を軽減するために必要な措置を適確に講ずることができるよう、「選挙運動に関する各党協議会」における議論を経て、その合意内容に基づき、選挙の公正を害するおそれのある情報の流通による悪影響を軽減する措置について具体例を明記すると	ともに、虚偽の情報の流通への対処を含む当該措置と表現の自由との関係について基本的な考え方を示すなど、選挙に関する表現の自由に配慮しつつ、できる限り明確となるようにすること。 二 大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置に関する指針には、大規模特定電気通信役務提供者が講ずべき措置として、「収益化停止措置」「収益化アカウントの表示」「本人確認済である旨の表示機能の実装」「AI生成コンテンツの検知と利用者への警告表示」「オフイシャルサイト等の信頼できる情報の優先表示」「選挙に関わる各主体との連携」等を例示すること。 三 インターネット等を利用する方法による候補者の氏名等を表示した有料広告に係る規制の在り方については、引き続き検討するものとする 四 政府は、次期統一地方選挙前に本法が施行されることを念頭に、本法による改正内容について、大規模特定電気通信役務提供者とも連携しつつ、効果的な周知広報を行うこと。あわせて、インターネット上の情報の受け手のリテラシー向上に資するよう、主権者教育の充実を図ること。
--	--

